

令和5年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る公開プロセス

日時：令和5年6月9日（金）9：30～12：00  
場所：原子力規制委員会13階BCD会議室

議事次第

1. 開会
2. 公開プロセス対象事業 概要説明及び質疑

議題	事業名	時間
1	原子力安全規制情報広聴・広報事業	9:35～10:45
2	シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業（東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映）	10:45～11:55

3. 閉会

<配布資料>

- 委員名簿……………2
- 座席表……………3
- 資料1 公開プロセスに係る論点について……………4
- 資料2 原子力安全規制情報広聴・広報事業……………5
- 資料3 シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業（東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映）……………33

令和5年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合  
外部有識者委員名簿（五十音順、敬称略）

【原子力規制委員会 外部有識者】

いじま ひろくに  
飯島 大邦 中央大学 経済学部 教授

なじま かずひさ  
南島 和久 龍谷大学 政策学部 教授

よしだ たけし  
吉田 武史 監査法人アヴァンティア パートナー 公認会計士

【内閣官房行政改革推進本部事務局 外部有識者】

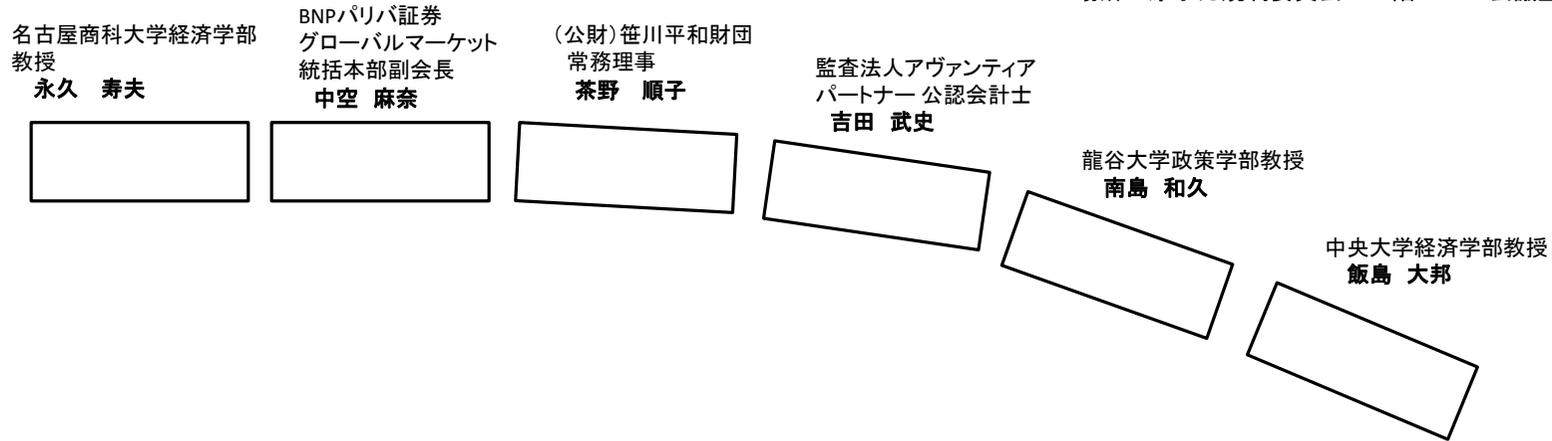
ちやの じゅんこ  
茶野 順子 公益財団法人 笹川平和財団 常務理事

なかぞら まな  
中空 麻奈 BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長

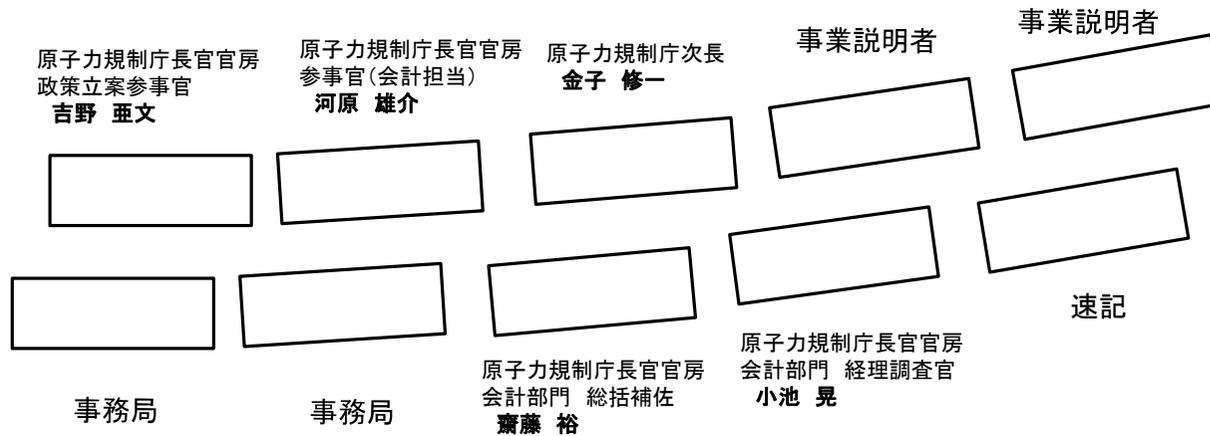
ながひさ としお  
永久 寿夫 名古屋商科大学 経済学部 教授

# 令和5年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る公開プロセス 座席表

日時：令和5年6月9日（金）9：30～12：00  
場所：原子力規制委員会13階BCD会議室



広報  
カメラ



出入口

出入口

## 公開プロセスに係る論点について

## 議題 1. 原子力安全規制情報広聴・広報事業

- 事業内容に鑑みて適切、妥当な予算規模となっているか。
- 本事業により、国民の視点で分かりやすい情報発信が行われ、ひいては、原子力規制行政への理解・信頼の回復にどれほどつながっているのか。
- 事業の効果として、アウトプット、アウトカムが適切に設定され、適切に評価・検証されているか。

## 議題 2. シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業（東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映）

- 安全研究全体の意義・目的とそこでの本事業の位置付けはどのようなものか。
- 事業内容に鑑みて適切、妥当な予算規模となっているか。
- 難解な研究内容を国民に対してわかりやすく伝える工夫等がなされているか。
- 事業の効果として、アウトプット、アウトカムが適切に設定され、適切に評価・検証されているか。

## 原子力安全規制情報広聴・広報事業

7. 1億円（6. 2億円）

総務課広報室・情報システム室

## &lt;事業の背景・内容&gt;

原子力規制委員会では、5つの活動原則の1つに「透明で開かれた組織」を掲げ、意思決定を含め、規制にかかわる情報の開示の徹底に努めています。本事業は、情報公開に関する具体的取組を実施することで、国民の原子力規制行政への理解・信頼回復へ資することを目的としています。

## &lt;具体的取組の一部&gt;

## ◆ホームページでの情報発信

原子力規制委員会が取り組んでいる政策、会議の議事録や資料、動画配信、その他原子力規制行政に関する情報を発信することで、透明性の確保を図ります。より情報が探しやすいホームページとします。

## ◆コールセンターの設置

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災住民の方をはじめとする国民から個別に寄せられる問合せや相談等に丁寧に対応することで、信頼の回復を図ります。

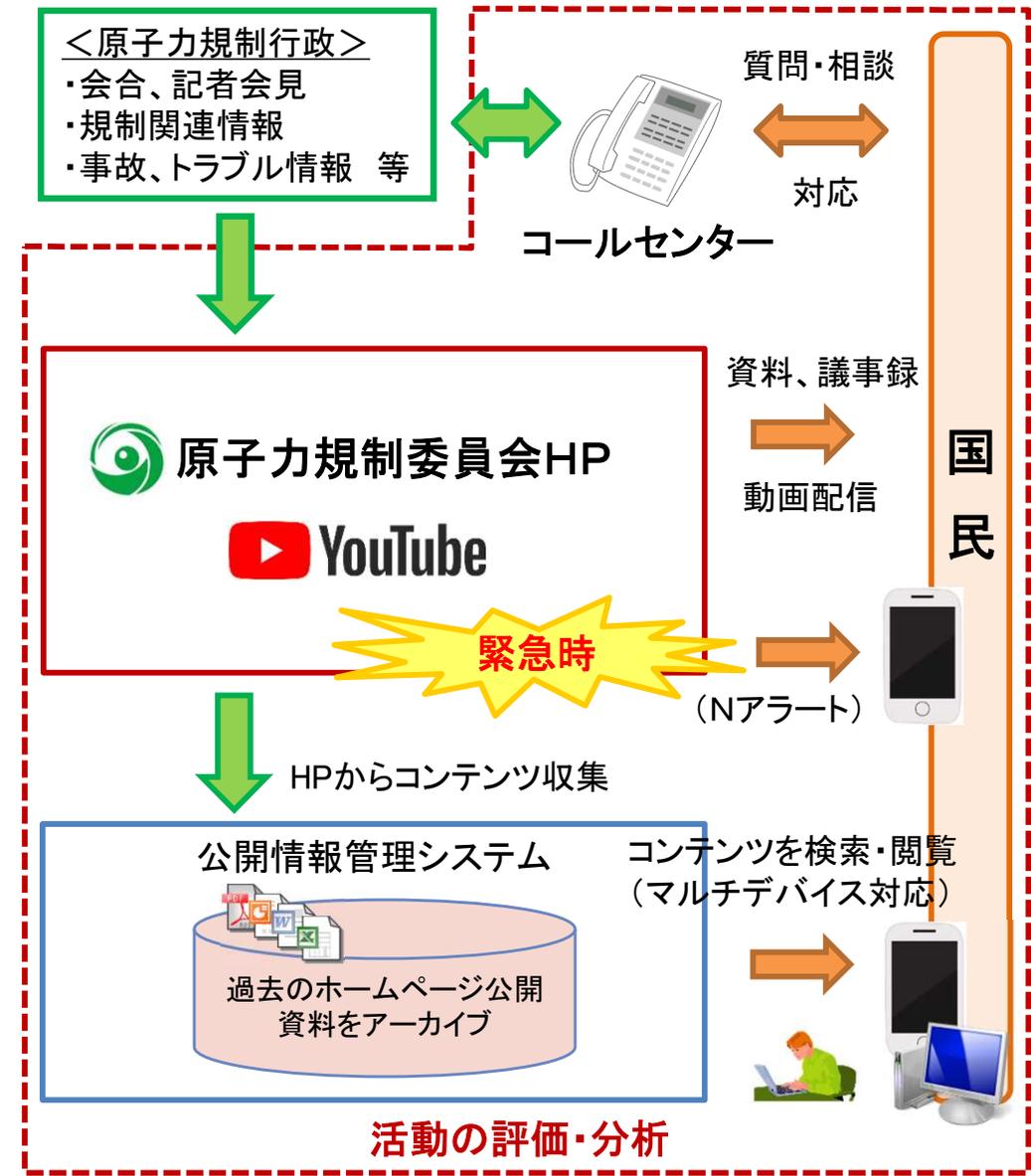
## ◆緊急時の情報提供

大規模災害等が発生した際の原子力施設等への影響について、国民に向けて迅速な情報提供を行うための緊急情報発信システム（Nアラート）を運用しています。

## ◆公開情報管理システムの整備・運用

ホームページ公開資料をアーカイブし、インターネットから容易に検索可能とするシステムを運用し、意思決定過程や関連する議論に関する資料を確認しやすい環境を整えます。

## &lt;事業のスキーム、イメージ&gt;



		令和5年度行政事業レビューシート			( 原子力規制委員会 )		
事業名	原子力規制情報広聴・広報事業			担当部局	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房総務課広報室	長官官房総務課広報室長 中桐 裕子	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第8号			関係する 計画、通知等	-		
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			主要経費	エネルギー対策費		
施策	1. 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実						
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により失墜した原子力規制行政に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制委員会では、5つの活動原則の1つに「透明で開かれた組織」を掲げ、意思決定を含め、規制にかかわる情報の開示の徹底に努めている。これを実現するため、原子力規制に関する情報、事故・トラブルに関する情報、放射線の環境影響に関する情報等を様々な方法によりきめ細かく提供することで、国民の原子力規制行政への理解・信頼回復へ資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力規制委員会のホームページや公開情報のアーカイブシステムを管理し、原子力規制委員会の規制行政のプロセスをより明快にするという課題に取り組むため、ホームページのコンテンツの拡充と、ユーザ導線を意識したサイト設計をベースとした運用を図り、また検索性の向上を目指している。</li> <li>東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県内外の被災住民及び全国の一般国民から寄せられる個別の問合せや相談に対し電話で対応を行うコールセンターを設置し、国民に適切な形で分かりやすく情報提供等をするという課題に取り組んでいる。</li> <li>庁内広報担当者の平時及び緊急時の取材対応能力の強化を目的とした講義及び実習を実施し、その分析評価を行う。我が国の原子力規制行政に対する国内外の信頼回復に資するため、平時から信頼できる組織・人物であるというイメージ構築を行うという課題に取り組んでいる。</li> <li>緊急情報メールサービス(Nアラート)は毎年度機能追加を行っているため、運用や事業方針は変わらないものの、システムの維持管理が複雑化しており、これまで追加された機能の整理及び今後追加する機能の検討を行う必要がある。</li> <li>原則として原子力規制委員会の全ての公開会合及び会見等を動画配信サイト等でリアルタイム配信している。これをもって、組織理念である「透明性の確保」を行うという課題に取り組んでいる。</li> </ul>						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページやアーカイブシステムの安定的な運用、アクセシビリティへの対応、コンテンツ作成等を行う。</li> <li>コールセンターを設置し、個別の問合せや相談に対し電話で回答等を行う。</li> <li>原子力施設等に重大な影響を及ぼす事象が発生した際に、一般国民に対して情報提供を行う体制の整備を行う。</li> <li>定例会や審査会合、記者会見等の原子力規制委員会の活動について、撮影・配信・アーカイブ化を行う。</li> <li>過去にホームページで公開した資料をアーカイブし、インターネットから容易に検索可能とするシステムの整備・運用を行う。 等</li> </ul>						
事業概要URL	原子力規制情報広聴・広報事業p4( <a href="https://www.nra.go.jp/data/000402098.pdf">https://www.nra.go.jp/data/000402098.pdf</a> )						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	676	625	712	708	-
		執行額(G)	642	601	674	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	95%	96%	95%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	95%	96%	95%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
		(項)	原子力安全規制対策費				
(目)	原子力施設等防災対策等委託費	207					
(項)	事務取扱費	423					
(目)	情報処理業務庁費	423					
(目)	原子力安全業務庁費	79					
	その他	0	-				
	計(A)	708	-				

活動内容① (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民に対して積極的に情報発信をするため、ホームページコンテンツを作成・更新する。</li> <li>・あらゆるユーザーが情報にアクセスできるようにウェブアクセシビリティ基準を満たすよう対応を行う。</li> <li>・ホームページやアーカイブシステムで安定的に情報公開を行うため、CMSサーバ(コンテンツマネジメントサーバ)の運用・保守を行う。</li> </ul>								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		原子力規制行政に関するコンテンツを 発信する。	ホームページコンテンツ追加 件数 (HTMLページ追加数)		件	3,346	3,041	3,470	-	-
				活動実績						
					件	3,264	3,281	3,217	3,300	3,300
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国民が情報提供に対し十分さを感じているかという観点において、原子力規制行政に関するコンテンツの追加及び発信の成果が反映されるため。また、情報提供に対し国民がどの程度充実性・有用性を感じているかを指標とすることで、原子力規制行政のプロセスをより明快にできたかが分かるため。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		原子力規制委員会のホームページにお ける情報の充実性・有用性(提供情報 の十分さ、絶対評価)	アンケート調査: 「原子力規制委員会のホーム ページについて、あなたはど のように感じましたか。」		%	51.3	53.9	57.1	-	
				成果実績						
				目標値					%	50
					%	102.6	98	103.8	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:958名)								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
						-	-	-	-	
						-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	東京電力福島第一原子力発電所事故で失った原子力規制行政の信頼の回復はまだ道半ばであり、原子力規制行政に関するホームページコンテンツの追加及び発信の成果が、情報の発信源として原子力規制委員会を信頼しているかという観点において反映されるため。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		原子力に関する情報の発信源として、 原子力規制委員会の信頼度の維持・向 上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信 源として、どの程度原子力規 制委員会を信頼しています か。」		%	38.9	40.3	38.8	-	
				成果実績						
				目標値					%	40
					%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』及び『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定につい ての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県内外の被災住民からの様々な相談を受ける電話相談窓口及び原子力規制庁に関する国民からの意見や質問に対応するコールセンターをそれぞれ設置する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		一般国民からの個別の問合せや相談に対し電話で対応を行う。	コールセンター受付件数 (全国+福島)	活動実績	件	1,938	1,819	1,491	-	-
				当初見込み	件	1,975	1,938	1,819	1,500	1,500
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		一般国民からの個別の問合せや相談に対し、広く丁寧に電話で対応することにより、原子力規制委員会の情報提供に関する対応の誠実さが向上していくと考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		原子力規制委員会の情報提供のあり方への評価(対応の誠実さ、絶対評価)	アンケート調査: 「現在の原子力規制委員会の 情報提供のあり方全般につ いて、どのように感じましたか。」	成果実績	%	24.2	26.3	26.8	-	
				目標値	%	25	25	30	30	
				達成度	%	96.8	105.2	89.3	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		原子力規制委員会の情報提供に関する対応の誠実さが向上していくことで、原子力に関する情報の発信源としての信頼度の維持・向上につながるため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信 源として、どの程度原子力規 制委員会を信頼していま すか。」	成果実績	%	37.5	36.2	36.5	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	93.8	80.4	81.1	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容③ (アクティビティ)		委員長、委員、報道官等のメディアを通じた対外的なコミュニケーションが求められる者に対して、対応能力、コミュニケーション能力等の向上を図るために講習及びトレーニング等を実施し、実際の対応状況を分析・評価し、フィードバックする。また、説明会等で説明する者に対し、コミュニケーション能力の向上を図るために、講義を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		メディアを通じた対外的なコミュニケーションが求められる者、説明会等で説明する者がメディア対応トレーニングに参加する。	メディアトレーニングの参加人数 (延べ人数)	活動実績	人	-	30	55	-	-
				当初見込み	人	15	8	15	40	40
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		本活動を実施することによって、メディア対応能力、コミュニケーション能力の向上を図り、適切に「伝える」ことに繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		原子力規制委員会の情報提供のあり方への評価(説明・発表内容の分かりやすさ、絶対評価)	アンケート調査: 「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、どのように感じましたか。」	成果実績	%	22.8	24.9	26.4	-	
				目標値	%	25	25	30	30	
				達成度	%	91.2	99.6	88	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		メディアを通じた対外的なコミュニケーションが求められる者や説明会等で説明する者が適切な情報提供を行うことができるようになれば、原子力規制委員会が原子力に関する情報の発信源として信頼されるようになるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『高く評価できる』及び『ある程度評価できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容④ (アクティビティ)		大規模災害等により、原子力施設等に重大な影響を及ぼす事象が発生した際に、国民に対して情報提供を行う体制の運用・整備・改良を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		大規模災害発生時、原子力施設の状況やモニタリング情報などの情報を発信する。	Nアラート配信件数	活動実績	件	33	33	35	-	-
				当初見込み	件	26	33	31	30	30
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		大規模災害発生時の原子力施設やモニタリングに関する情報は、社会的影響が大きい情報であり、提供の迅速性が求められるため。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		原子力規制委員会の情報提供のあり方への評価(情報提供の迅速さ、絶対評価)	アンケート調査: 「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、どのように感じましたか。」	成果実績	%	27.6	29.6	30.9	-	
				目標値	%	28	30	30	30	
				達成度	%	98.6	98.7	103	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』と『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
↓										
成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		-								
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓										
成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		大規模災害発生時の原子力施設やモニタリングに関する情報が迅速に提供されることにより、原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会が信頼されることに繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
		原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会の信頼度の維持・向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』と『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容⑤ (アクティビティ)		原子力規制行政の透明性確保のため、各種会議・記者会見の中継動画や委員による現地視察等、原子力規制委員会としての活動について、撮影・配信を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各種会見、記者会見等の映像を配信する。	各種会見、記者会見等の映像 配信件数	活動実績	件	485	425	462	-	-
				当初見込み	件	582	500	550	550	550
↓		成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		一般国民が原子力規制委員会の公開会合及び会見に関心があるかという観点において、各種会見、記者会見等の映像の配信の成果が反映されるため。また、委員会・審査会合・検討会・記者会見等の中継や録画映像への関心があるかどうかを指標とすることで、原子力規制行政の透明性確保に寄与できたかが分かるため。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		委員会・審査会合・検討会・記者会見等 の中継や録画映像への関心度の維持・ 向上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力規制委員会・原子力 規制庁・原子力規制事務所か らの情報提供について、どの 程度ご関心がありますか。」	成果実績	%	33.2	34.4	32.1	-	
				目標値	%	35	35	35	35	
				達成度	%	94.9	98.3	91.7	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績		「令和4年度原子力施設等防災対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても関心がある』、『ある程度関心がある』の合計値、回答者数:7100名)								
↓		成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績		-								
↓		成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		原子力規制委員会の公開会合及び会見に対する国民の関心が高まると、原子力に関する情報の発信源として、原子力規制委員会が信頼されることに繋がるため。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		原子力に関する情報の発信源として、 原子力規制委員会の信頼度の維持・向 上(絶対評価)	アンケート調査: 「原子力に関する情報の発信 源として、あなたはどの程度原 子力規制委員会を信頼してい ますか。」	成果実績	%	38.9	40.3	38.8	-	
				目標値	%	40	45	45	50	
				達成度	%	97.3	89.6	86.2	-	
成果実績及び目標値の根 拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績		「令和4年度原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業 報告書」 (『とても信頼できる』と『ある程度信頼できる』の合計値、回答者数:7100名)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>		
点検結果	<p>例えば、各種会合や記者会見等に関するホームページ上での資料公開やリアルタイム映像配信は、国民や報道機関が効果的に情報を把握することに活用されており、原子力規制行政の透明性を確保し、原子力規制委員会として説明責任を果たすことに大きく寄与している。社会的関心事の有無によって実績・評価の上下はあるものの、本事業は、原子力規制行政に対する国民の信頼の回復を図るうえで、重要な取り組みの一つである。信頼度は、一朝一夕に上昇するものではないため、今後も継続的に事業を行っていく必要がある。</p> <p>&lt;課題点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルを回し、絶えず広報活動の改善を図っていく必要がある。</li> <li>・単位コストが高い事業については、事業内容の見直しを検討する。</li> <li>・契約面の見直しや工夫(応札者を増加させる取組や初年度の落札者が次年度以降高値で落札することを防止する工夫等)</li> </ul>	目標年度における効果測定に関する評価(令和11年度実施)
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルを意識し、改善点及び改善策を発見する若しくは事業者等から提案を受ける。</li> <li>・単位コストが高い事業について理由を把握するとともに、可能な範囲で規模の合理化等を検討する。</li> <li>・必要に応じて、仕様書を見直しや複数年契約を検討する等、応札者が増加する取組を検討する。</li> <li>・入札説明会には参加したが、結果として応札に至らなかった事業者へのヒアリングの取組を検討する。</li> </ul>	-
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
(選択してください)		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
(選択してください)		
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>	
	<p>◆前回の公開プロセス(平成30年度(2018年度))での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要者側のロジックをロジックモデルの中に具体的に取り込んでいくことが望まれる。</li> <li>・事業の目的に適合したアウトカムとなっているか見直しが必要。</li> <li>・アウトカムとアウトプットの体系化がなされていない。</li> <li>・情報の信頼度・充足度に関するデータが把握されておらず、成果の改善度合いが測れていない。</li> <li>・システム構築については、一度入札した業者がその後継続して落札する「ロックイン」が起こりやすい。</li> <li>・契約初年度において安値で落札し、その後高値で契約することを防止するためには、契約上相当な工夫が必要である。</li> <li>・次回、次々回以降のシステム構築に際して具体的な方策が求められる。</li> <li>・事業の見直し年度に当たり、現行事業の継続ではなく、政策・施策レベルで広報戦略を見直し、事業の選択と集中を図ることも有効ではないか。</li> </ul>	
	<b>上記への対応状況</b>	
	<p>◆前回の公開プロセス(平成30年度(2018年度))での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各個別事業のアウトカム、アウトプットを適宜検証し、事業に反映させる。</li> <li>・総合分析評価事業のアンケート調査については、アウトカムの根拠に結びつくアンケート項目となるよう順次見直す。また、フォーカスグループインタビューを実施する。</li> </ul>	
	<b>その他の指摘事項</b>	
	<p>◆令和2年度(2020年度)での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行率が高い一方で、アウトカム(情報提供のあり方(オープン性・迅速さ))が低調である。アウトカムを高めるための取組となるよう事業内容の見直しを引き続き行うこと。</li> <li>・一者応札案件については、引き続き幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行うこと。</li> </ul> <p>◆令和3年度(2021年度)での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、一者応札案件について、幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行うこと。</li> <li>・金額の妥当性を検証し、予算の適切な執行に努めること。</li> </ul> <p>◆令和4年度(2022年度)での指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一者応札案件については高落札率となっていることを踏まえ、幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ、競争性の確保のための工夫をすること。また、特に単位当たりコストが大幅に増加している案件については、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行うこと。</li> </ul>	
<b>上記への対応状況</b>		
<p>◆令和2年度(2022年度)での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合評価・分析事業」のアンケート調査項目については、アウトカムの根拠となる指標となるよう平成30年度に追加を行った。今度も、過去からの継続性を維持しつつも、適切な指標となるよう随時見直しを行う。</li> <li>・「総合評価・分析事業」等を中心に、アウトカムを高める取組として効果的なもの何であるかを検討する。</li> <li>・一者応札案件については、引き続き幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛けこと等により、競争性の確保に努める。また、複数の案件を統合すること等により、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行う。</li> </ul> <p>◆令和3年度(2021年度)での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一者応札案件について、幅広く関連業者の応札参加を積極的に働き掛ける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、コスト削減や効率化に向けた更なる検証・工夫を行う。</li> <li>・随意契約について、金額の妥当性を検証し、予算の適切な執行に努める。</li> </ul> <p>◆令和4年度(2022年度)での対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談受付体制整備事業については、令和3年度より契約方式を一般競争入札(総合評価落札方式)から一般競争入札(最低価格落札方式)に変更し、幅広く関連業者が応札参加できるよう工夫した。</li> <li>・原子力施設等災害対策等委託費(総合評価・分析)事業においては、令和4年度は入札説明会から提案書受付締切までの期間を従来の2週間から4週間に増やし、事業者の提案書作成期間を拡張することで幅広く事業者が応札参加できるよう工夫した。また、入札説明会には参加したものの応札には至らなかった事業者にはフォローアップインタビューを実施し、応札に至らなかった理由を探り改善できることがないか検討する。</li> <li>・他の案件についても、幅広く関連業者の応札参加を積極的に呼びかけ競争性の確保に努めるとともに、引き続きコスト削減や効率化に向けた検証・工夫を行う。</li> </ul>		
<b>備考</b>		
<p>※ホームページの利用のしやすさ【目標】日本工業規格JIS X 8341-3ウェブアクセシビリティに定められている等級Aの達成【実績】等級Aに一部準拠</p> <p>◆公開プロセスの実施:平成30年度(2018年度)◆レビューシート番号・事業名:0002 原子力安全規制情報広聴・広報事業◆公開プロセスの結果:事業内容の一部改善</p>		



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備経費	情報管理共通基盤の設計・開発	164	人件費	管理費、運用担当者、コンテンツ作成者	111
整備経費	ドメイン変更に伴う改修	21	事業費	ソフトウェア更新、ハードウェア保守、事業外注費	14
			その他	一般管理費等	12
			整備経費	ドメイン変更に伴う改修	2
計		185	計		139
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理者、配信担当者	58	人件費	システム保守、システム改良担当者	63
事業費	旅費、補助員人件費	33	事業費	データセンター・ネットワーク・システム利用料	9
その他	一般管理費等	9	その他	一般管理費等	7
計		100	計		79
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	電話オペレータ、通信費	23	人件費	調達支援担当者	56
人件費	プロジェクトリーダー、現場管理者	19			
その他	一般管理者等	4			
計		46	計		56
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	通信費、外注費	15	人件費	主席研究員、研究員、研究助手	9
人件費	保守担当者、監視担当者	5	事業費	アンケート外注費、補助員人件費	4
その他	一般管理費等	2	その他	一般管理費等	1
計		22	計		14

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金  
 額が支出されている者  
 について記載する。費目と  
 使途の双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度から令和5年度原子力規制委員会情報管理共通基盤の整備に係る構築及び運用・保守業務	185	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	令和2年度から令和6年度原子力規制委員会HPリニューアル構築及び運用・保守業務/令和4年度原子力規制委員会ホームページドメイン移行業務	139	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任事業組合スタジオインフィニティ	-	委員等の活動配信事業	100	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	複数事業者へ参加の呼びかけを行い、説明会への参加は2者あった。そのうち入札へ参加しなかった1者は、契約形態・費用等への懸念があったと思われる(口頭での聞き取り)。近年インターネット配信等の需要増大による人件費高騰などが著しいことから、引き続き事業遂行のために適正な予算獲得と、引き続き新規含む幅広い事業者への参加を働きかけた。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	緊急時携帯端末情報発信等事業	79	随意契約(その他)	-	100%	本事業のシステム・通信網は、セコムトラストシステムズ株式会社が、緊急時にも稼働可能であることを担保した独自開発のシステムであり、同社の通信網を利用した情報発信事業となっている。このため、他社が本事業を行う場合は、新たに同様のシステムの構築とその通信網を整備する必要がある。令和2年度には、競争性及び透明性の確保を図るため、必要な当該事業の仕様等を明示したうえで入札参加者を募ったが、セコムトラストシステムズ株式会社のみであった。今後は入札可能性調査を実施し、類似業務を行っている事業者への声かけを実施することを検討したい。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	個別相談受付体制整備事業	46	一般競争契約(最低価格)	1	92.6%	原子力一般に係る知識を有する専門家の配置を要求しているため応札参加業者が限られ、一者応札になったと考える。今後も、引き続き幅広く関連業者の応札参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、専門家の条件等を工夫できないか検討したい。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	次期公開情報管理システム更改調査研究調達支援業務	56	一般競争契約(総合評価)	1	90.2%	入札公告前に候補となり得る事業者への呼びかけが足りなかったため、改善策として、幅広く調査するとともに、入札説明書において案件の説明等を丁寧に行う。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Jストリーム	4010401089388	原子力規制委員会情報配信システム運用業務	22	随意契約(公募)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	原子力規制委員会広報総合評価・分析	14	一般競争契約(総合評価)	1	96.4%	声かけにより入札説明会には合計3者の参加があったが、最終的には1者応札となった。入札に至らなかったインタビューの結果、入札参加条件や仕様書上の問題等はなかったが提案内容で差をつけることが相対的に難しいと判断したためであった。引き続き入札前の呼びかけ等を行い、事業内容の説明を丁寧を実施する。

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	コンサルタント	13	整備経費	ドメイン変更に伴う改修	12
	その他	一般管理費等	1			
	計		14	計		12
	K.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	講師、研修担当者	7			
	計		7	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アライド・ブレインズ株式会社	9010001093298	令和4年度原子力規制委員会ホームページ運用に関するコンサルティング業務	14	随意契約(企画競争)	1	94.6%	応募参加の働きかけが足りなかったこと、ホームページの品質検証で高度なツールの使用を要求しているため、一者応札になったと考える。 今後も、引き続き幅広く関連業者の応募参加を積極的に働きかける等の入札方法の改善を通じ競争性の確保に努めるとともに、仕様書を見直してホームページ検証の条件を適正化できないか検討したい。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	原子力規制委員会ネットワークシステムのドメイン移行業務	12	随意契約(その他)	1	100%	原子力規制委員会ネットワークシステムのシステム構築は、株式会社日立システムズによって、令和3年度に行い、令和7年度まで運用保守業務を続けて行う多年度契約となっている。このため、システムの内容については、同社のみが詳細を把握している。このたび、令和3年度に実施した原子力規制委員会全体のネットワークシステムの更改に係るドメイン移行(nsr.go.jpからnra.go.jpに変更)に伴い、同システムの外部公開Webサーバのドメインについても移行が必要となるが、これは現行のシステム構成を維持したまま行うものであり、本システム上での改修が大半の作業となることから、本システム上の機器等を円滑に稼働させ、サービスを提供させつつドメイン移行を実施することが必須であるため、本システムを熟知している者が確実に実施することが不可欠である。また、本業務を実施中、本システムにおいて障害が発生した場合等、不測の事態が発生した場合に迅速かつ適切に対応できるのは本システムの構築及び運用・保守業務を行っている株式会社日立システムズのみであることから、同社と随意契約をすることとした。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通PRコンサルティング	2010001050792	メディア対応分析評価	7	一般競争契約(総合評価)	1	68%	説明会には2者参加があった。仕様や予算には特段の問題はないと考えるが、入札へ参加しなかった1者は、公告12月、実施2月といった時期への懸念があったと思われる。今後は公告・入札等に係る期間含めて計画的に実施するよう努める。

# 事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
①個別相談受付体制整備事業(コールセンター)	一般の方からの問合せ、相談対応				
実績額/予算額	58/65	47/58	46/50	46/50	-/50
②総合評価・分析事業	アンケート調査等を実施し、現状分析・評価				
実績額/予算額	19/7	11/11	13/14	14/14	-/14
③メディア対応分析評価及び委員等の活動配信事業	○委員長、委員、報道官等のメディア対応トレーニング  ○公開会合等の動画配信及び委員長、委員の現地調査の際の撮影等				
実績額/予算額	100/102	106/96	130/134	129/134	-/142
④ホームページ管理・運用等情報発信事業	○ホームページ管理・運用、アクセシビリティ維持向上 ○ホームページリニューアル			○ドメイン変更	○次期ホームページ調達支援
実績額/予算額	132/159	185/191	172/181	165/186	-/180

# 事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
⑤公開情報管理システム	○システム整備・運用			○ドメイン変更	
実績額／予算額	217／220	217／244	163／164	185／186	－／155
⑥第2次公開情報管理システム				○調査研究・調達支援	システム構築等
実績額／予算額	－	－	－	56／63	－／87
⑦緊急時携帯端末情報発信等事業	緊急時情報配信システム整備・改善				
実績額／予算額	76／77	76／76	77／82	79／79	－／79

# 原子力安全規制情報広聴・広報事業

原子力規制庁  
長官官房総務課広報室

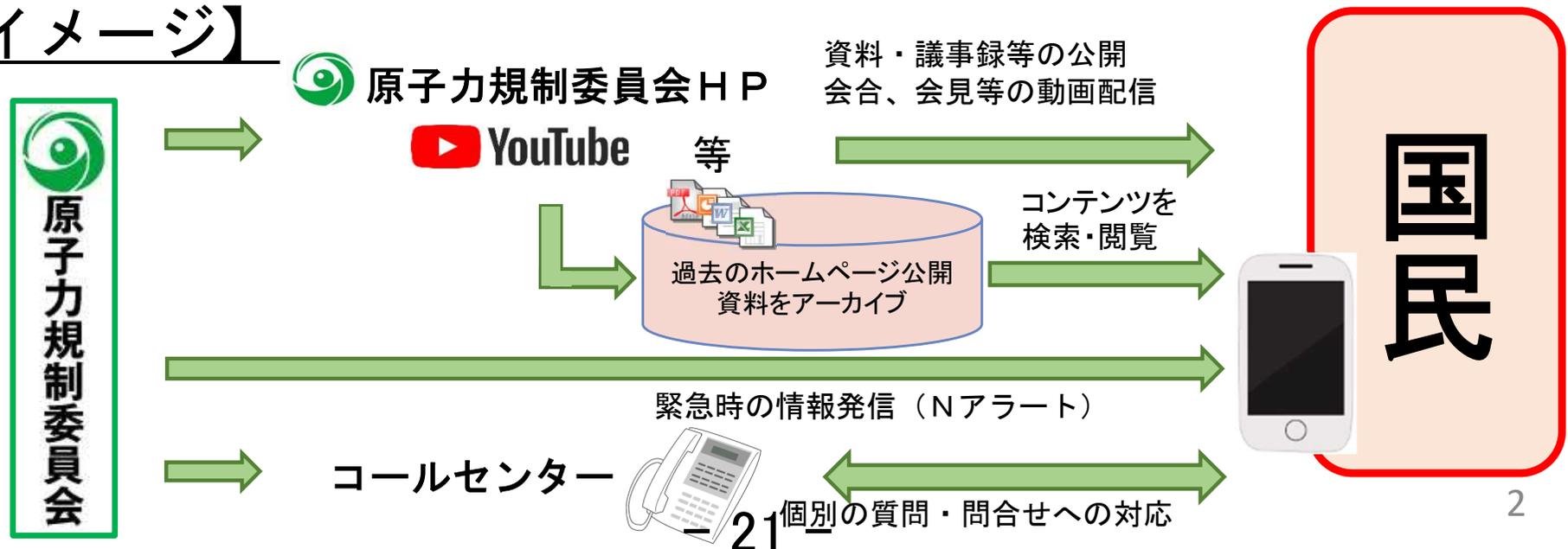
# 背景・目的

## 【背景・目的】

東京電力福島第一原子力発電所事故により失墜した原子力規制行政に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制委員会では、5つの活動原則の1つに「透明で開かれた組織」を掲げ、規制にかかわる情報の開示の徹底に努めている。

本事業では、6つの具体的事業を実施することで国民の原子力規制行政への理解・信頼回復へ資することを目的とする。

## 【イメージ】



# 具体的実施事業1

## 《ホームページ管理・運用等情報発信事業》

(令和4年度執行額：164,911千円)

### 【内容・目的】 (アクティビティ)

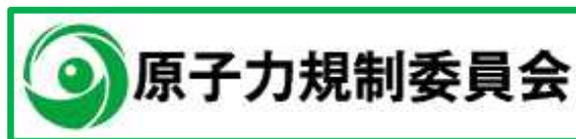
広く情報提供を行うためのホームページ管理・運用、アクセシビリティの維持向上等の取組を行う。会合資料や議事録の掲載、会合等の動画配信案内をホームページ上で確実にを行うための体制整備や、誰にでもアクセス可能なホームページ構築を行うことで、ホームページを用いた情報提供を着実に実施することを目的とする。

### 【活動実績】 (アウトプット)

アクセシビリティ修正完遂率 100%、コンテンツ追加件数 3,470件 (令和4年度実績)

ホームページ年間アクセス数 6,839,461回 (令和4年5月～令和5年3月)

### 【イメージ】



- ・ 日常的な運用 (資料掲載、動画配信等)
- ・ アクセシビリティの確認及び修正

連携



事業者 (民間企業)

- ・ 日常的な管理 (ページ作成、トラブル対処等)
- ・ 日常的な運用のサポート
- ・ 運用システムの整備、改善
- ・ 既存ページのアクセシビリティの確認

# 具体的実施事業2

## 《公開情報管理システム整備・運用事業》

(令和4年度執行額：240,992千円)

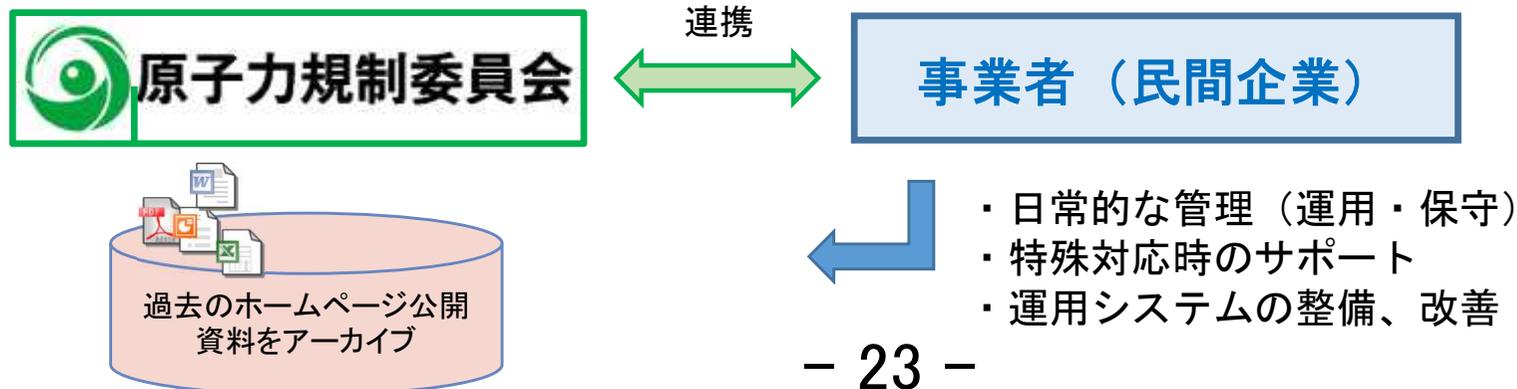
### 【内容・目的】（アクティビティ）

原子力規制委員会で行われる会議の記録及び被規制者との間で行われる政策決定過程並びに規制に関連する内容の議論に係る記録等、その活動の過程で得られる情報資源のうち重要なものをアーカイブし、インターネットから容易に検索可能とするシステムを構築、運用することで原子力規制委員会が保有する情報の一層の公開を進め、かつ説明責任を果たし、公正で民主的な行政の推進を目的とする。

### 【活動実績】（アウトプット）

年間ページアクセス数 220,754回

### 【イメージ】

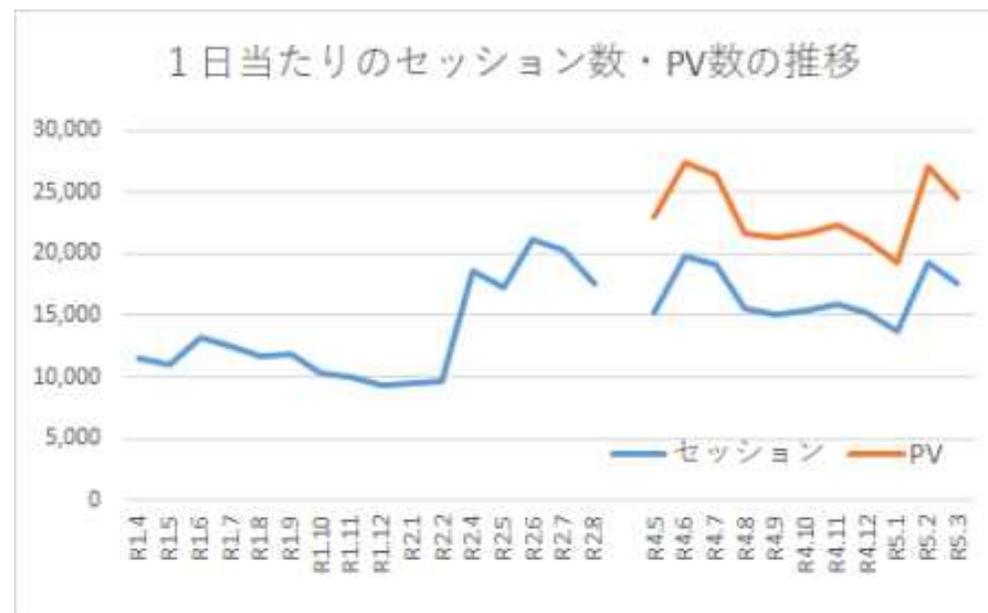


# ホームページアクセス解析

- 1日当たりのセッション数は、R1年度は1万前後で推移していたが、コロナ流行が始まった令和2年春以降は約1.5～2万件で推移。 ※ただしネットワーク遮断の影響によりデータ欠落時期あり(令和2年9月～令和4年4月まで)
- 福島第一原子力発電所ALPS処理水海洋放出関連設備に係る認可や、高経年化した発電炉に係る安全規制の検討等、注目が集まる案件が持ち上がると、セッション数が急増する傾向。
- セッションの9割超が、大手検索エンジン(Google,Yahoo)から参照されている。
- 年間(令和4年5月～令和5年3月)のホームページ全体の直帰率は37.7%、平均セッション時間は300秒となっている。

2022年度アクセスが多かったページ

ページ名	アクセス数	割合
トップページ	1,089,027	15.9%
発電炉の運転状況	220,527	3.2%
規制委定例会合	155,797	2.3%
会議まとめページ	116,610	1.7%
発電炉審査会合	88,519	1.3%
被規制者等との面談記録	85,277	1.2%
新着履歴	83,191	1.2%
定例会見	75,857	1.1%
原子炉の規則等	47,503	0.7%
委員の紹介	45,269	0.7%



# 具体的実施事業3

## 《メディア対応分析評価及び委員等の活動配信事業》

【内容・目的】（アクティビティ）

（令和4年度執行額：129,926千円）

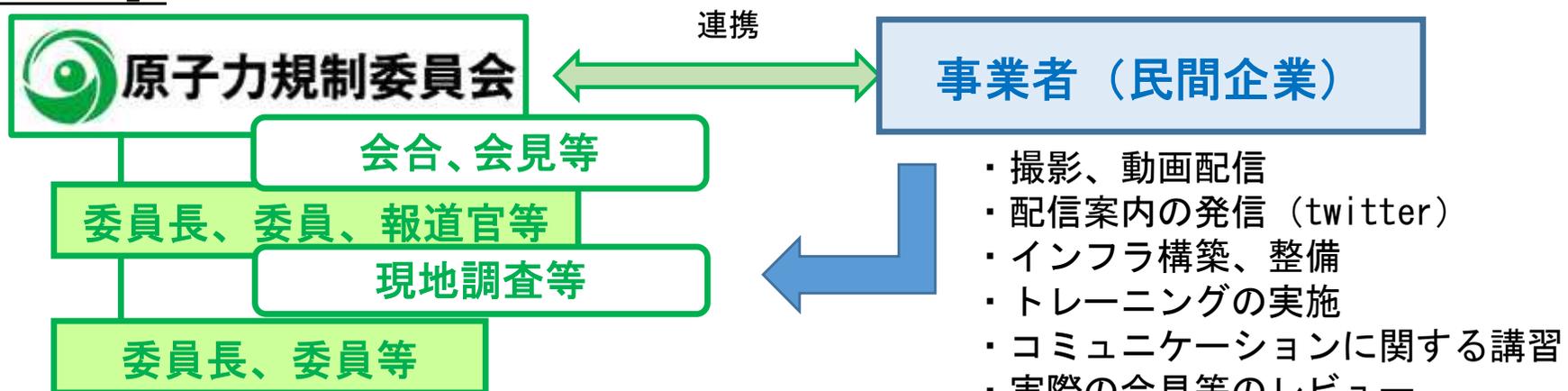
委員長や委員、報道官等の対外的なコミュニケーションが求められる者を対象に、対応能力、コミュニケーション能力の向上を図るためにトレーニングや講習等を行い、メディアを通じた情報発信や説明会、意見交換等で適切に「伝える」ことができるようになることを目的とする。また、原子力規制委員会会合や審査会合、記者会見等（案件上非公開になるものを除く）についてYouTube、ニコニコ動画等での動画配信（原則、生中継）を行うとともに、委員長及び委員等が現地調査等を行う際の撮影・情報発信等を実施することで、原子力規制行政の意思決定プロセス等の透明性を確保することを目的とする。

【活動実績】（アウトプット）

メディアトレーニングの参加人数 55人 ※延べ人数（令和4年度実績）

各種会合・記者会見等の配信完遂率 100%

【イメージ】



# 具体的実施事業4

## 《個別相談受付体制整備事業》

(令和4年度執行額：46,200千円)

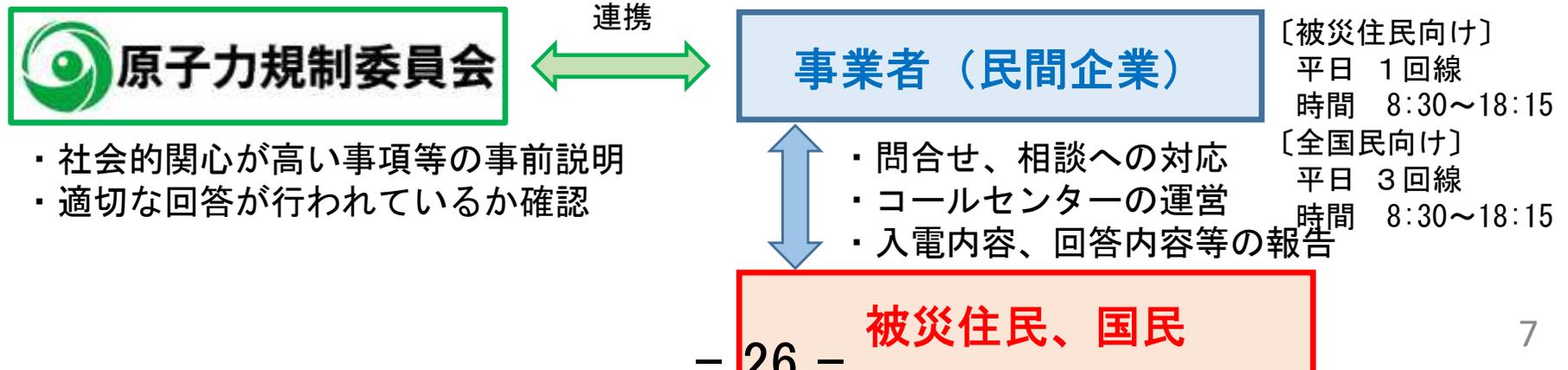
### 【内容・目的】（アクティビティ）

コールセンター（福島県内外の被災住民向け及び全国向け）を設置し、一般の方から直接寄せられる個別の問合せや相談に対し電話で対応等を行う。個別に寄せられる問合せや相談に対応することで、ホームページ等での発信された情報に関する理解の促進や原子力規制行政に対する不安・疑問等を解消することを目的とする。

### 【活動実績】（アウトプット）

コールセンター受付件数 1,491件（令和4年度実績）

### 【イメージ】



# 具体的実施事業5

## 《緊急時携帯端末情報発信等事業》

(令和4年度執行額：78,781千円)

### 【内容・目的】 (アクティビティ)

大規模な地震発生時等の緊急時における原子力施設の状況等を、地域住民や国民に対して直接配信する緊急時情報配信システム（Nアラート）の整備・改善を行う。緊急時における迅速かつ的確な情報提供を実施する体制の構築及び実際の緊急時の適切な運用を目的とする。

### 【活動実績】 (アウトプット)

Nアラート配信件数 35件

Nアラート登録件数 16,128件 (令和4年度実績)

### 【イメージ】



# 具体的実施事業6

## 《総合評価・分析事業》

(令和4年度執行額：13,750千円)

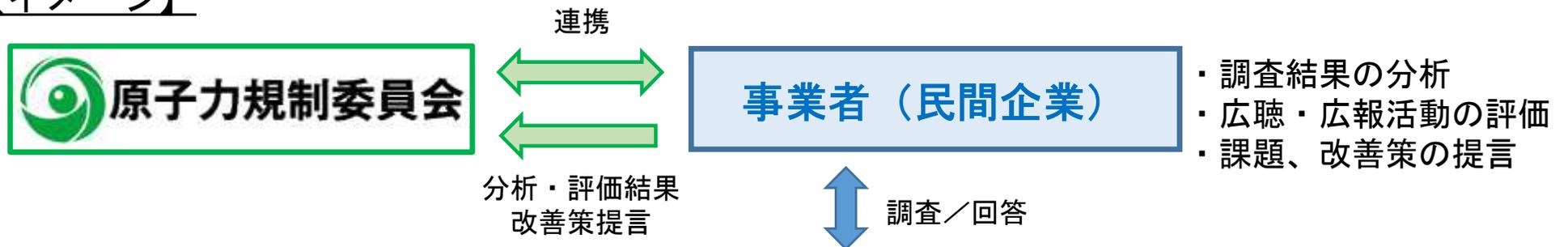
### 【内容・目的】（アクティビティ）

原子力規制委員会が行った広聴・広報活動について国民に対するアンケート調査等を行い、現状分析・評価を実施し、改善策の提言等を行う（原子力規制庁が提言等を受け）。分析・評価結果、提言等の検証を行い、課題や改善点について検討を行うことで、継続的な広聴・広報活動の向上に資することを目的とする。

### 【活動実績】（アウトプット）

（アウトカムの成果指標として用いるアンケート等の実施）

### 【イメージ】



立地地域住民、47都道府県住民

# 前回公開プロセス後の主な対応状況

○前回の公開プロセスでの御指摘(抜粋):「情報の信頼度・充足度に関するデータが把握されておらず、成果の改善度合いが測れていない」「情報を受け取る国民の視点での対策を講じるべき」

## ○総合評価・分析事業

以下の質問の趣旨を追加した。

<平成30年度>

- ・原子力規制委員会の情報提供に対する期待
- ・原子力規制委員会への信頼度(絶対評価)

<令和2年度>

- ・YouTubeチャンネルやニコニコチャンネルについての認知度
- ・原子力規制委員会の能力に対する信頼

<令和4年度>

- ・原子力規制委員会の公開情報管理の取組に関する関心
- ・原子力規制委員会が公開している情報の検索性に関する評価
- ・実際にホームページを操作してもらいながら各年度毎に個別テーマを設定してフォーカスグループインタビューを実施。
- ・令和4年度はホームページ、Twitter、公開情報管理システム、ALPS処理水の情報、委員長交代、発足10年、審査の効率化について、確認して頂き、意見を伺った。

## ○個別相談受付体制整備事業(コールセンター)

- ・令和元年度から福島向けコールセンターの土日対応を廃止、また、受付回線を6回線(全国4回線、福島2回線)から4回線(全国3回線、福島1回線)に縮小し、規模の合理化を図った。

# 前回公開プロセス後の主な対応状況

---

## ○令和5年度及び令和6年度の方針

### ＜令和5年度＞

- ・委員等の活動配信事業において、複数企業への入札参加呼びかけや仕様書の見直しを続けていたところ、2年連続で複数者が応札し、結果的に、契約額が例年より低下した。
- ・毎週の定例会資料に、議題の背景などの基礎的情報を分かりやすく説明する資料を追加する取組を始めた。
- ・注目を集めた「高経年化した発電炉の規制制度」について、ホームページ上に特設ページを設け、関連資料をまとめて掲載した。
- ・原子力規制委員会資料の検索性を向上させるため、N-ADRESのリニューアル版を令和5年度末に運用開始予定。

### ＜令和6年度＞

- ・令和5年度末に運用開始予定であるN-ADRESのリニューアル版について、ホームページとの連携作業などを進める。
- ・次期CMSサーバーの検討を行う。

# 成果目標・実績

## 【主な成果目標・実績】（アウトカム）

### ➤ ホームページの利便性の向上

#### 【成果指標】

- 探しやすさ、使いやすさへの配慮 48.4%（前年度比+2.4%）  
（※アンケート調査<sup>(注1)</sup>「評価できる」の割合）
- アクセシビリティチェック 国・地方公共団体1,118団体中 第1位  
（※2019年全ページJIS対応調査 規格不適合箇所0件）

### ➤ 透明性の確保の維持・向上

#### 【成果指標】

- 情報のオープン性（ホームページ） 51.2%（前年度比+3.3%）
- “ ” （情報提供全般） 27.6%（前年度比+1.3%）  
（※アンケート調査<sup>(注1)</sup>「評価できる」の割合）

### ➤ 情報発信源としての規制委員会の信頼度の維持・向上

#### 【成果指標】

- 原子力に関する信頼できる情報発信源 38.8%（前年度比-1.5%）  
（※アンケート調査<sup>(注1)</sup>「原子力に関する情報の発信源として原子力規制委員会を信頼していますか。（全国）」の「信頼できる」の割合）

(注1) 令和4年度総合評価・分析事業におけるWebアンケート調査の結果

# 解決すべき課題

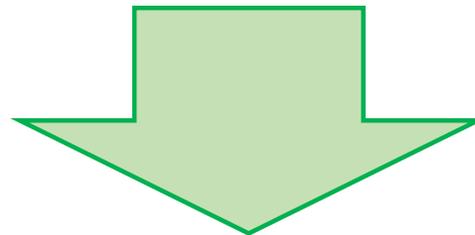
---

## <事業の課題>

- PDCAサイクルを意識した事業の改善点の発見
- 事業内容の合理化、応札者が増加する取組

## <広報の課題>

- 規制活動に関する、より明快な説明・情報提供
- 現地への訪問など説明責任を一層果たし、規制の取組や考え方を積極的に伝える姿勢



失墜した原子力規制行政に対する  
国民の信頼の回復

# シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業 (東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映)

10.3億円(新規)

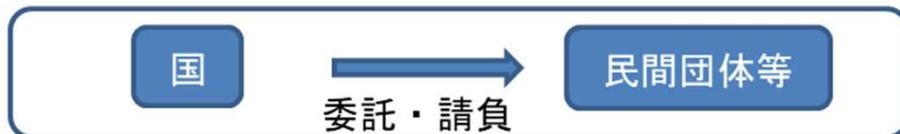
担当課室: シビアアクシデント研究部門

## <事業の背景・内容>

○東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年が経過し、追加的な調査・分析結果を「東京電力福島第一原子力発電所事故の調査分析に係る中間取りまとめ」として発行しました。今回の調査・分析により得られた最新知見を規制に取り入れることが急務となります。本事業では、事故再発防止のため、水素爆発や格納容器破損防止対策への更なる規制要件化に向けた調査・研究をします。

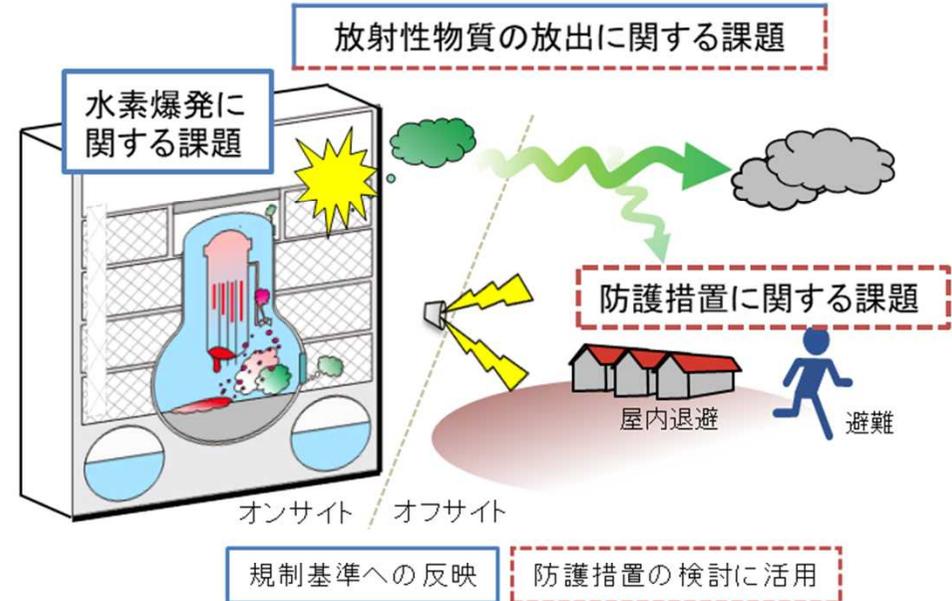
○福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、放射性物質の放出を低減するフィルタ・ベントが設置されます。現行の防護措置(避難、屋内待避等)を判断する基準では、フィルタ・ベント等を用いた管理放出シナリオが考慮されていないため見直しが必要です。また、福島第一原子力発電所事故の教訓から不要な避難による住民への過大な負荷、避難中の被ばくを防ぐことが求められます。本事業では、周辺公衆への健康影響低減のために、防護措置の判断基準の見直しや実効的な防護措置の枠組みを構築するための調査・研究をします。

## <条件(対象者、対象行為、補助率等)>



## <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

福島第一原子力発電所事故の調査分析による新たな課題分析に取り組むとともに、その結果から得られる規制基準への反映、防護措置の検討に活用します。



## <期待される成果>

○福島第一原子力発電所事故の要因分析により、事故再発防止のための規制基準へ反映できます。

○周辺公衆への健康影響低減のため、適切な判断基準による防護措置の知見によって、効果的な防護措置が制定できます。

令和5年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

事業名	シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業(東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映)			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門	安全技術管理官(シビアアクシデント担当) 舟山京子	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号及び第18号			関係する計画、通知等	-		
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			主要経費	エネルギー対策費		
施策	2. 原子力規制の厳正かつ適正な実施と技術基盤の強化						
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	<p>原子力規制委員会は、令和3年3月及び令和5年3月に東京電力福島第一原子力発電所(1F)事故の調査分析に係る中間取りまとめを発行した。そこでは、原子炉建屋への水素漏えいや溶融炉心の挙動、放射性物質の放出等について安全上の懸念が明らかになった。本事業は、それらの懸念を現行規制で対処するために技術的な知見を蓄積して、その懸念を低減することを目的とする。</p> <p>また、原子力規制委員会は、令和5年度に、特定重大事故等対処施設等の機能を考慮して、原子力災害対策指針で定める緊急時活動レベル(EAL)<sup>※</sup>の枠組みの見直しを検討する見込みである。さらに中長期的課題として、令和6年度以降に新規基準を踏まえた防護措置となるように抜本的にEALを見直す検討を進める。本事業では、これに向けて放射性物質の環境への放出に関する技術的知見を蓄積するとともに、原子力発電所から放出される放射性物質の違いによる住民の被ばく影響を予め推計して、防護措置の効果に関する技術的知見を蓄積することを目的とする。</p> <p>※緊急時活動レベル(EAL) 原子力規制委員会では、防護措置(避難、屋内退避等)を判断するための基準として、「原子力災害対策指針」に、施設の状態等による判断基準であるEALの枠組みを定めている。令和3年3月等に発行した1Fの調査分析に係る中間取りまとめや令和2年9月のEALの見直し等への対応に係る会合では、以下の課題が明らかになった。 (ア)事故対策の実施を妨げた原子炉建屋の水素爆発を防ぐ必要がある。短期的な課題解決としてR4年度に格納容器ベントを導入したが、それでは周囲環境への放射性物質放出が避けられない。そのため、格納容器から原子炉建屋に水素が漏えいする経路や量等を明らかにしてベント実施までの余裕を確認する必要がある。 (イ)原子炉格納容器内の観測調査で、原子炉より放出された溶融炉心の分布やその周囲のコンクリート構造物の損傷状況が示された。これらの事象については、従来の想定とは異なる様子が確認され、溶融炉心が構造物に与える影響等について懸念が生じた。その構造物に与える影響等を評価するため、溶融物による構造物浸食のメカニズムについて知見の拡充が必要である。 (ウ)原子炉格納容器の上部のシールドプラグ下面や非常用ガス処理系配管で高濃度の汚染の発生が確認された。この放射性物質の移行挙動はこれまで想定されていなかった。放射性物質の周辺への移行挙動を把握するためには、炉心損傷の開始や事象の進展、放射性物質挙動に関する知見の拡充が必要である。 (エ)EALについては、新規基準により追加された設備を踏まえて、従来の事故進展が早いシナリオに加えて、フィルタ・ベントによる管理放出シナリオや事故進展が非常に遅いシナリオ(格納容器破損の緩和が一部成功する場合)等を考慮する必要がある。</p>						
現状・課題(5行程度以内)							
事業概要(5行程度以内)	1F事故調査結果の規制への反映の要否を検討するため、原子炉建屋への水素漏えい、溶融炉心の挙動、放射性物質の放出等について調査、実験、評価手法の整備等を行い、技術的知見を取得する。 特定重大事故等対処施設等の機能を考慮したEALの見直し検討のため、放射性物質の環境への放出に関する技術的知見を蓄積する。また、原子力発電所から放出される放射性物質の違いによる住民の被ばく影響を予め推計する手法を整備する。						
事業概要URL	重大事故時における重要物理化学現象の不確実さ低減に係る実験 P63、軽水炉の重大事故時における不確実さの大きな物理化学現象に係る解析コードの開発 P01、軽水炉の重大事故における格納容器機能喪失及び確率的リスク評価に係る解析手法の整備P67、特定重大事故等対処施設等を考慮した緊急時活動レベル(EAL)見直しに関する研究P135 ( <a href="https://www.nra.go.jp/data/000398336.pdf">https://www.nra.go.jp/data/000398336.pdf</a> )						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	1,025	993	-
		執行額(G)	-	-	764	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	75%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	75%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	原子力安全規制対策費						
(目)	原子力施設等防災対策等委託費	524					
(項)	事務取扱費						
(目)	原子力安全業務庁費	447					
(目)	職員旅費	22					
(目)	委員等旅費	-					
(目)	その他						
計(A)		993					

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		職員による内作、国立研究開発法人及び国立大学法人への委託並びに民間企業への請負により、以下の規制基準適合性審査の技術的判断根拠及び関連する基準類(審査ガイド等)の整備に必要な知見を取得する。 ●原子炉建屋への水素漏えい、溶けた炉心の挙動及び放射性物質の放出について調査、実験、評価手法の整備等を実施し、1F事故の調査・分析により得られた安全上の懸念の現行規制へ取り入れに資する知見を取得する。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		安全研究を通じて技術的知見を収集し、得られた成果を公表する。	安全研究成果の公表の基となる技術的知見の取得並びに4F技術報告、査読付き論文及び査読付きの国際会議プロシーディングスで公表した件数		活動実績	件	-	-	42	-	-
					当初見込み	件	-	-	33	33	33
↓											
<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		安全研究を通じて取得した技術的知見や公表した論文等は、規制基準適合性審査や規制制度に関わる議論等において、即効性をもって議論すべき論点や新たな確認すべき項目を提示できる。 例えば、東京電力福島第一原子力発電所事故に関する知見の規制への取り入れに関する作業チーム事業者意見聴取会合では、他の原子炉施設の事故の再発防止や安全性向上のため、1F事故から得られた知見の規制への取り入れを検討している。そこでは本事業で得られる原子炉建屋への水素漏えいについての知見を活用して、安全上の懸念について現行規制との関係を整理することができる。 このように、安全研究を通じて取得した技術的知見や公表した論文等は短期的な政策・施策への貢献度が高いものであると期待できる。									
<b>成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		令和5年度(目標年度)までに規制基準適合性審査等へ活用する。	安全研究を通じて蓄積した知見を規制基準適合性審査等へ活用した件数		成果実績	件	-	-	1	-	
					目標値	件	-	-	1	1	
					達成度	%	-	-	100	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		・東京電力福島第一原子力発電所事故に関する知見の規制への取り入れに関する作業チーム事業者意見聴取会合：令和4年12月27日 ( <a href="https://www.nra.go.jp/disclosure/committee/ikenkokan_other/070000105.html">https://www.nra.go.jp/disclosure/committee/ikenkokan_other/070000105.html</a> )等									
↓											
<b>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>											
<b>成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
		-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓											
<b>成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>		本事業で取り組む安全研究については、1F事故の調査・分析の結果から新たに確認された安全上の懸念について現行規制において対応するために技術的な課題解決を目的とするものである。したがって、取得した安全研究成果は、短期アウトカムとして個別の審査や制度検討等の議論に活用するだけでなく、様々な議論を重ねて真に必要なと判断されるものは審査ガイド等の基準類へ反映することが原子力発電所の安全性向上に貢献することとなる。 具体的なものとして、本事業の創設における課題の一つである「原子炉建屋における水素爆発の防止に関する懸念」は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」第53条に関わるものである。									
<b>成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度		
		令和8年度(目標年度)までに基準類(審査ガイド等)の整備へ活用する。	安全研究を通じて蓄積した知見を基準類(審査ガイド等)の整備に活用した件数		成果実績	件	-	-	-	-	
					目標値	件	-	-	-	1	
					達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		平成二十五年原子力規制委員会規則第五号「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」 ( <a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425M60080000005">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425M60080000005</a> )									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	職員による内作、国立研究開発法人及び国立大学法人への委託並びに民間企業への請負により、以下の原子力災害対策指針等の改正に必要な知見を取得する。 ●特定重大事故等対処施設等の機能を考慮した放射性物質の環境への放出等の情報を整備するとともに、放射性物質の人と環境への影響を評価する手法を高度化して、原子力発電所から放出される放射性物質の違いによる住民の被ばく影響を予め推計して防護措置の効果に関する技術的知見を取得する。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	安全研究を通じて技術的知見を収集し、得られた成果を公表する。	安全研究成果の公表の基となる技術的知見の取得数並びにNRA技術報告、査読付き論文及び査読付きの国際会議プロシーディングスで公表した件数	活動実績	件	-	-	33	-	-
			当初見込み	件	-	-	33	33	33
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	安全研究を通じて取得した技術的知見や公表した論文等に関しては、EALの見直しの検討等の規制制度に関わる議論において、即効性をもって議論すべき論点の提示や新たに確認すべき項目の提示を行うことが可能であり、短期的な政策・施策への貢献度が高いものである。例えば、EALの見直し等への対応に係る会合等では、様々な事故進展が放射性物質の放出挙動や周辺公衆の被ばくおよび影響等を把握する必要がある。本事業で取得する防護措置の効果に関する知見が活用できる。このように、安全研究を通じて取得した技術的知見や公表した論文等は短期的な政策・施策への貢献度が高いものであると期待できる。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	令和5年度(目標年度)までに原子力災害対策指針の見直し等の会合へ活用する。	安全研究を通じて蓄積した知見を原子力災害対策指針の見直し等の会合へ活用した件数	成果実績	件	-	-	2	-	
			目標値	件	-	-	1	1	
達成度			%	-	-	200	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合:令和4年06月21日( <a href="https://www.nra.go.jp/disclosure/committee/yuushikisyu/EAL/330000039.html">https://www.nra.go.jp/disclosure/committee/yuushikisyu/EAL/330000039.html</a> )等 東京電力福島第一原子力発電所多核種除去設備等処理水の処分について: 東京電力福島第一原子力発電所多核種除去設備等処理水の処分に係る実施計画に関する審査会合 令和4年04月15日 ( <a href="https://www.nra.go.jp/NuclearRegulation/ALPS/20220415.html">https://www.nra.go.jp/NuclearRegulation/ALPS/20220415.html</a> )、 International Atomic Energy Agency, IAEA Review of Safety Related Aspects of Handling ALPS Treated Water at TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Report 5: Review Mission to NRA (January 2023), Masy, 2023 ( <a href="https://www.iaea.org/sites/default/files/5th_alps_report.pdf">https://www.iaea.org/sites/default/files/5th_alps_report.pdf</a> ) 等								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本事業で取り組む安全研究については、特定重大事故等対処施設等の機能を考慮した原子力災害対策指針で定めるEALの見直しの検討を目的とするものである。したがって、取得した安全研究成果は、短期アウトカムとして原子力災害対策指針の見直し等の会合に活用するだけでなく、議論された結果を踏まえて原子力災害対策指針へ反映することが原子力発電所の安全性向上に貢献することとなる。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度	
	令和8年度(目標年度)までに原子力災害対策指針の改正に活用する。	安全研究を通じて蓄積した知見を原子力災害対策指針の継続的な改正に活用した件数	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	「原子力災害対策指針」平成24年10月31日制定(令和4年7月6日一部改正) ( <a href="https://www.nra.go.jp/data/000396853.pdf">https://www.nra.go.jp/data/000396853.pdf</a> )								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>		
<b>点検結果</b>	<p>本事業は、事業開始が令和4年度であることから、本点検は初年度実績に対して実施したものである。事業の効果的な推進のため、時下の状況を重視して計画の優先度を柔軟に変更したことから、取り止め、内作への切り替え等によって不用予算が生じ、執行率が75%に留まった。また、専門的な実験や解析を実施する研究であるため、応札可能な候補者が少ないことにより一者応札となった案件が多くあった。</p> <p>アウトプットとして、事業を通じて取得した技術的知見及び安全研究成果を取りまとめて公表した論文等の数は、当初見込みよりも多くの実績を達成した。また、短期アウトカムとして、事業を通じて取得したアウトプットを活用し、1F事故分析に係る検討会、緊急時活動レベルの見直しへの対応に係る会合、1F多核種除去設備等処理水の処分計画に係る審査会合等の審査や検討チームの活動に貢献し、当初見込みよりも多くの実績を達成した。</p> <p>以上より、令和4年度に得られた成果は十分なものであり、本事業は適切に実施されていると判断した。</p>	<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)</b>
<b>改善の方向性</b>	<p>令和4年度の執行率が低かったことを踏まえて、令和6年度の概算要求では要求額を決定する。</p> <p>また、専門性の高さにより実施可能な者が限られると考えられる契約については、入札可能性調査の実施を検討することによって契約方式が実態と合うように適正化する。</p> <p>さらに、一般競争入札契約方式によるものは、ゆとりをもった公告期間の確保、新規参入者への声掛け、市場拡大等を推進して、競争性が確保されるように努めていく。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
(選択してください)		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
(選択してください)		
<b>過去に受けた指摘事項と対応状況</b>	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>	
	令和4年度開始事業のため指摘事項は無し。	
	<b>上記への対応状況</b>	
	<b>その他の指摘事項</b>	
	令和4年度開始事業のため指摘事項は無し。	
<b>上記への対応状況</b>		
<b>備考</b>		



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	プログラム開発費及び解析費	108	人件費	派遣従事者受け入れに係る費用	94
	人件費	労働者派遣に係る費用	10	事業費	事業実施に係る消耗品・備品費、外注費、旅費	186
	計		118	一般管理費	一般管理費	26
			計		306	
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	大型格納容器実験装置の製作	49			
	役務費	粒子状模擬デブリ試験体(単純立方・Φ5Φ10)の製作	6			
	役務費	粒子状模擬デブリ試験体(Φ5-六方最密)の製作	5			
	計		60	計		
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	デブリベッド形成及び冷却に関する解析コードの開発	87	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	炉心損傷によって生じたデブリが原子炉キャビティに堆積して形成するベッドの冷却性を評価する解析コードの開発業務である。この現象のメカニズムを熟知した技術者は限定的であるため一者応札になったものと考えられる。今後は他に業務を実施し得る者がいないと考えられる場合に入札可能性調査を検討する。
2	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	代表3ループ PWR MELCORモデルによる代表事故シーケンスのソースターム解析	21	一般競争契約 (最低価格)	2	74.3%	
3	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	シビアアクシデント事故進展解析モデル整備のための人材派遣による人材の受入れ	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	シビアアクシデントの事故進展解析を実施できる能力を要する業務であるが、条件に適合する人材数に限りがあったため一者応札になったものと考えられる。今後は更に積極的な声掛け等により応札者の拡大に努める。
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	レベル2PRAにおける重要現象に係るプラント挙動の評価基盤整備	39	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	レベル2の確率論的リスク評価に関係する事象や現象の評価手法を整備する業務であるが、使用する解析コード等に特殊性があることから一者応札になったものと考えられる。今後は他に業務を実施し得る者がいないと考えられる場合に入札可能性調査を検討する。
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	レベル3PRAに関する手法高度化	38	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	レベル3の確率論的リスク評価に関係する事象の専門性が高く作業実績のある技術者が少ないことから、一者応札になったものと考えられる。今後は他に業務を実施し得る者がいないと考えられる場合に入札可能性調査を検討する。
6	株式会社 FMIC R&D	3012401037443	重大事故時プラント解析技術ベース作成、不確かさ解析及び統計評価手法整備のための人材派遣による人材の受入れ	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	シビアアクシデントの事故進展解析を実施できる能力を要する業務であるが、条件に適合する人材数に限りがあったため一者応札になったものと考えられる。今後は、更に積極的な声掛け等により応札者の拡大に努める。
7	株式会社 FMIC R&D	3012401037443	レベル2PRAの解析及び情報整理のための人材派遣による人材の受入れ	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	シビアアクシデントの事故進展解析を実施できる能力を要する業務であるが、条件に適合する人材数に限りがあったため一者応札になったものと考えられる。今後は更に積極的な声掛け等により応札者の拡大に努める。
8	株式会社 FMIC R&D	3012401037443	緊急時対応へのリスク情報活用手法整備のための人材派遣による人材の受け入れ	5	一般競争契約 (最低価格)	2	71.9%	-
9	株式会社 FMIC R&D	3012401037443	重大事故時の主要事故シーケンスの特徴分析のための人材派遣による人材の受け入れ	4	一般競争契約 (最低価格)	2	52.7%	-
10	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	レベル2PRAに関する評価手法の高度化	36	随意契約(公募)	-	-	レベル2PRAの解析作業や使用する解析コードの改良の専門性が高く作業実績のある技術者が少ないことから、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
11	株式会社爆発研究所	6050001029094	可燃性有機物を含む水素の燃焼特性に係る重要パラメータの調査	28	随意契約(公募)	-	-	爆発現象及び爆発に係る解析作業の専門性が高く作業実績のある技術者が少ないことから、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
12	株式会社バルカー	5010701020092	格納容器シール部からの水素等漏えい挙動に係る予備調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	20%	格納容器シール部からの水素漏えいに係る実験の専門性が高く作業実績のある技術者が少なく条件に適合する人材数に限りがあったため一者応札になったものと考えられる。今後は更に積極的な声掛け等により応札者の拡大に努める。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	軽水炉のシビアアクシデント時格納容器熱流動調査	183	随意契約(公募)	-	-	本事業で使用する実験装置は当該の者の構内にあり移動が不可能であるため、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	シビアアクシデント時ソースターム評価技術高度化	42	随意契約(公募)	-	-	本事業で使用する実験装置は当該の者が所有するものであるため、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	被ばく解析手法の整備	38	随意契約(公募)	-	-	本事業で使用する解析コードは当該の者が所有するものであるため、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	シビアアクシデント時格納容器内熔融炉心冷却性評価技術高度化	26	随意契約(公募)	-	-	本事業で使用する解析コードについて熟知し開発できる者は少ないため、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
5	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	放射性物質の河川による動態評価手法の整備	17	随意契約(その他)	-	-	本事業で使用する解析コードは当該の者が開発したものあり、そのソースコードは公開されていないため。
6	国立大学法人筑波大学	5050005005266	スクラビング個別効果試験	66	随意契約(公募)	-	-	本事業で使用する実験装置を熟知し関連する実験の経験を持つ者は少ないため、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。
7	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	粒子状デブリ冷却性実験	49	随意契約(公募)	-	-	本事業で使用する実験装置を熟知するとともに模擬実験体を製造可能な者は少ないため、必要な条件等を明示した上で入札可能性調査(公募)を実施した結果、当該の者のみが実施可能と確認されたため。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	助川電気工業株式会社	6050001023279	大型格納容器実験装置の製作	49	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	高度な専門性が必要な業務であるため。
2	助川電気工業株式会社	6050001023279	粒子状模擬デブリ試験体(単 純立方・Φ5Φ10)の製作	6	随意契約(その 他)	1	100%	高度な専門性が必要な業務であるため。
3	助川電気工業株式会社	6050001023279	粒子状模擬デブリ試験体(Φ 5-六方最密)の製作	5	指名競争契約 (総合評価)	3	100%	
4	原子力エンジニアリング株式 会社	1050001004639	熱水力実験施設の運転保守 業務請負契約	43	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	高度な専門性が必要な業務であるため。
5	原子力エンジニアリング株式 会社	1050001004639	軽水炉のシビアアクシデント時格納容器 流動調査における実験及び実験補助業 務に関する労働者派遣契約	10	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	高度な専門性が必要な業務であるため。
6	株式会社ヴィジブルインフォ メーションセンター	5050001004809	防護措置モデルの高度化に 係る労働者派遣契約	12	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	高度な専門性が必要な業務であるため。
7	株式会社ヴィジブルインフォ メーションセンター	5050001004809	被ばく評価モデルの高度化に 係る労働者派遣契約	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	高度な専門性が必要な業務であるため。
8	株式会社ヴィジブルインフォ メーションセンター	5050001004809	国内サイト周辺における建蔽 率の調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	高度な専門性が必要な業務であるため。
9	株式会社先端力学シミュレ ーション研究所	2030001047878	ソースターム評価におけるFP移行挙動現象 の影響度解析のデータ拡充作業	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	高度な専門性が必要な業務であるため。
10	株式会社先端力学シミュレ ーション研究所	2030001047878	JASMINEコードによる実機溶 融炉心冷却性解析	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	高度な専門性が必要な業務であるため。
11	株式会社先端力学シミュレ ーション研究所	2030001047878	OpenFOAMによる格納容器熱流動挙動に 関するCFDの入力データの作成と解析作 業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	高度な専門性が必要な業務であるため。
12	株式会社日本アクシス	2050001006989	放射性物質の放出・移行挙動模擬試験装 置の試験の実施及び化学分析等業務に 関する労働者派遣契約	10	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	高度な専門性が必要な業務であるため。
13	株式会社日本アクシス	2050001006989	大型格納容器実験装置OIGMA等熱水力 実験データ処理及びデータベース構築に 関する労働者派遣契約	9	随意契約(不 落・不調)	1	100%	高度な専門性が必要な業務であるため。
14	株式会社日本レーザー	4011101016839	ダブルパルスYAGレーザーの 購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	高度な専門性が必要な業務であるため。
15	日本カノマックス株式会社	4120901007846	Tomo-PIVシステム、プラス チックファイバーの購入	15	随意契約(その 他)	-	-	高度な専門性が必要な業務であるため。
16	株式会社アーク情報システム	6010001009637	分布定数型陸域モデルRADFLOWと沿岸 域及び海域接続統合モデルの整備と検証	7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	高度な専門性が必要な業務であるため。
17	株式会社アーク情報システム	6010001009637	集中定数型陸域モデルMERCURYと沿岸 域及び海域接続統合モデルの整備と検証	4	一般競争契約 (最低価格)	1	87.7%	高度な専門性が必要な業務であるため。
18	株式会社アーク情報システム	6010001009637	陸域・沿岸域・海域統合モデルのWEBア プリ化と動作検証作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	高度な専門性が必要な業務であるため。
19	株式会社アーク情報システム	6010001009637	陸域・沿岸域・海域統合モデ ルの整備と動作検証	1	随意契約(少 額)	-	-	高度な専門性が必要な業務であるため。
20	株式会社 FMIC R&D	3012401037443	ソースターム評価に係る数値解析コードの 開発及び解析業務に関する労働者派遣 契約	13	随意契約(不 落・不調)	1	99.7%	高度な専門性が必要な業務であるため。
21	アイリス株式会社	6050001007620	HIDEN RFヘッド等(ガス濃度計測システム の交換部品)の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	高度な専門性が必要な業務であるため。
22	アイリス株式会社	6050001007620	ガス濃度計測システム等定期 点検作業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	高度な専門性が必要な業務であるため。

# シビアアクシデント時の放射性物質 放出に係る規制高度化研究事業 (東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映)

## —目次—

1. 原子力規制委員会が実施する安全研究の枠組み
2. 原子力規制委員会での1F事故に関する研究の取組み
3. 「これまでに1F事故調査分析から得られた主な結果」と  
「本事業で規制反映に向けて取り組む課題」
4. 1F事故後の教訓を反映した新規制基準を踏まえた緊急時  
活動レベル (EAL) の見直し
5. 事業の概要
6. ロジックモデル

# 1. 原子力規制委員会が実施する安全研究の枠組み

横断的原子力安全に係る研究分野

A. 外部事象  
(地震・津波・火山等)

B. 火災防護

C. 人的組織的要因

原子炉施設に係る研究分野

原子炉施設

D. リスク評価

**E. 炉・アクシデント(軽水炉)**

F. 熱流動・核特性

G. 核燃料

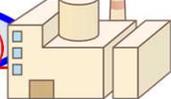
H. 材料・構造

I. 特定原子力施設

L. 廃止措置・クリアランス



原子力発電



放射性  
廃棄物

核燃料  
サイクル

J-2.  
貯蔵・  
輸送

核燃料サイクル・廃棄物に係る研究分野

J-1. 核燃料サイクル施設  
(再処理施設)

放射性  
廃棄物



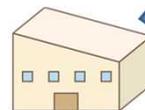
再処理

J-1. 核燃料サイクル施設  
(加工施設)



燃料加工

K. 放射性廃棄物  
埋設施設



廃棄物  
埋設施設

原子力災害対策・放射線防護等に係る研究分野

**M. 原子力災害対策**

N. 放射線防護

O. 保障措置・核物質防護

※上記分類は、「今後推進すべき安全研究の分野及びその実施方針について」(令和4年度以降の安全研究に向けて) (令和3年7月14日原子力規制委員会)による。

## 2. 原子力規制委員会での1F事故に関する研究の取組み

① 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業に係る安全研究事業（関連事業）

1F事故の調査分析等を実施し、今後の規制に活用する知見を得る。

短期的な規制課題

事故の分析結果を踏まえて基準改正等に反映（短期的なもの）

中長期的な規制課題

② シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業（本事業）で引受け国内すべての原子力発電所の炉型を対象として、短期的には解決できない中長期的な規制課題について研究を通じて基準改正等に必要な技術的知見を得る。

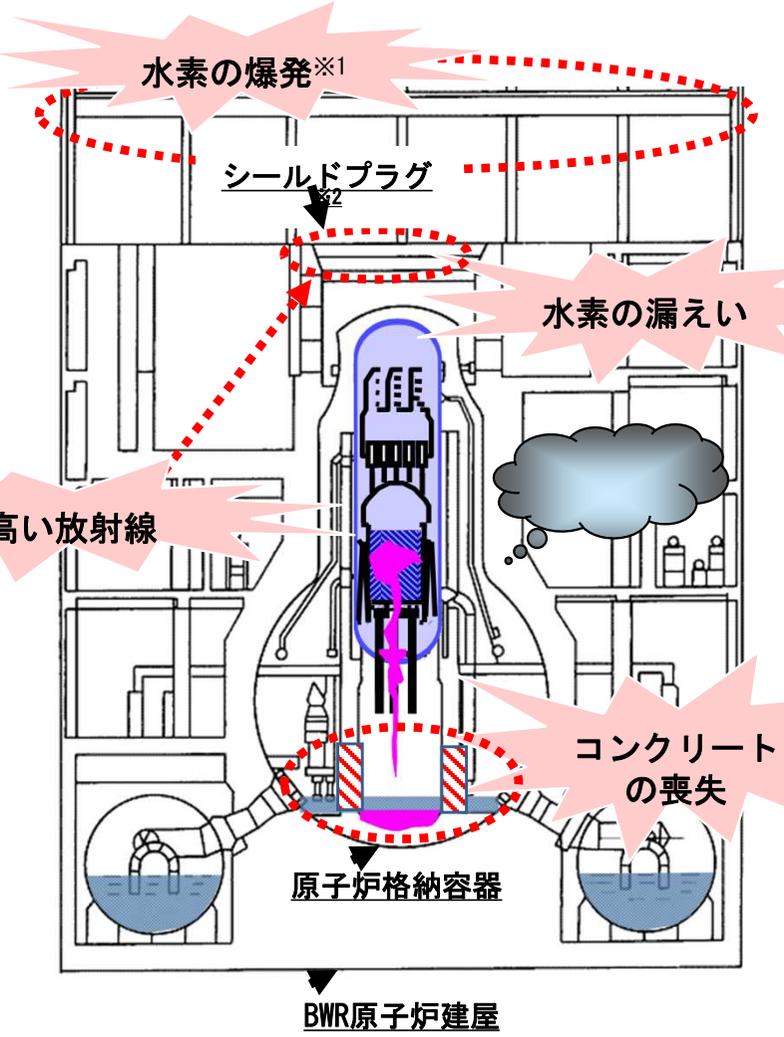
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①の事業のうち1F事故分析に係るもの						
②のうち1F事故分析結果の規制要件化に係るもの	<p>1F事故分析により蓄積された成果に基づき規制要件化に必要な研究を開始</p>					

# 3. 「これまでに1F事故調査分析から得られた主な結果」と 「本事業で規制反映に向けて取り組む課題」

**①原子炉建屋内水素挙動の把握**

(結果) 建屋内の換気ダクトを通じて中間階以下に広く水素が分布したであろう痕跡が見つかった。

(課題) 水素の低減対策が最上階のみの設置で十分か検討する必要がある。



**②格納容器の水素漏えい経路の把握**

(結果) これまで原子炉建屋の最上階で水素爆発が起きたと考えられてきたところ、中間階でも爆発による建物構造の損傷が見つかった。

(課題) いまだ知られていない、格納容器からの水素漏えい経路について調査し、漏洩防止対策の追加を検討する必要がある。

**③放射性物質の移行挙動の把握**

(結果) シールドプラグ※2の裏側等に溶融炉心と同程度の放射線レベルを出す物質が付いていることが分かった。

(課題) 事故の進展を踏まえて放射性物質がどのように移行し付着するかを検討する必要がある。

**④コンクリート喪失経緯の把握**

(結果) 原子炉圧力容器を支持するペDESTAL※3が、鉄筋を残してコンクリートが喪失していることが分かった。

(課題) コンクリートが喪失する要因を踏まえて、溶融炉心を冷却する対策を検討する必要がある。

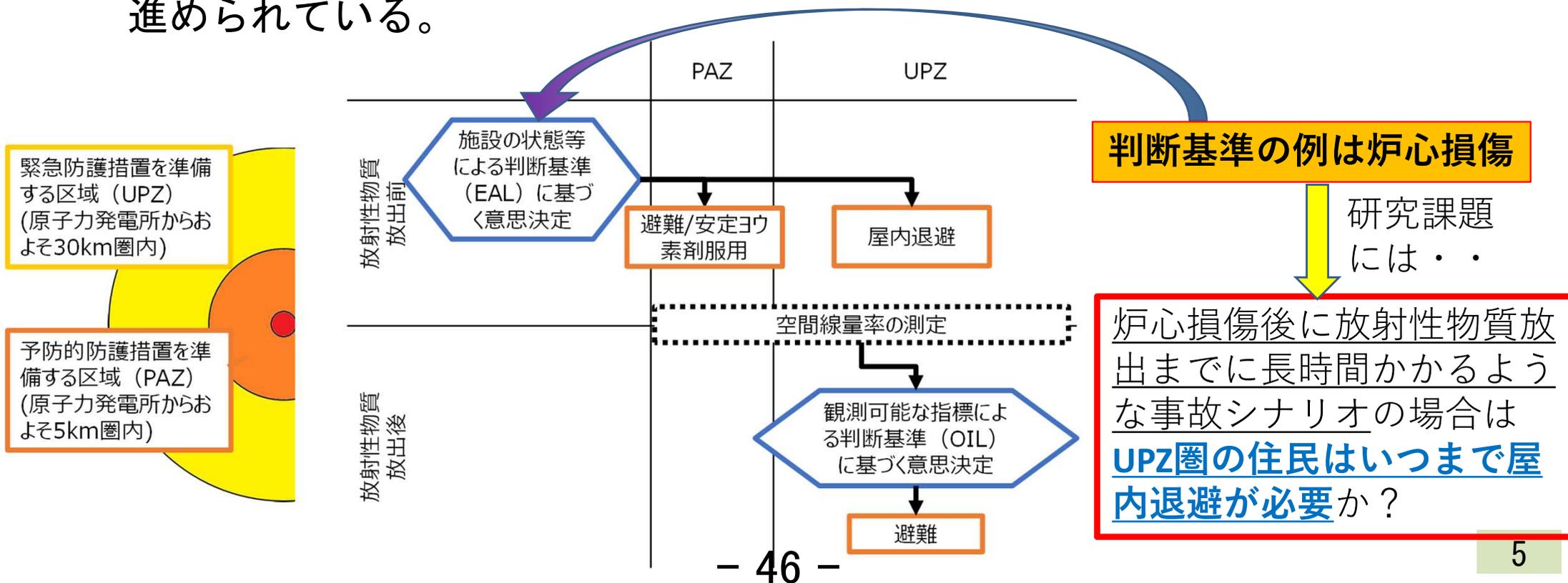
※1 原子炉建屋で水素が爆発すると、建物のコンクリート等の重量物が周囲に飛び散り、事故対応のために原子炉建屋周辺に用意されるポンプ車や電源などに損傷を与え、その後の対処が実施できなくなるおそれが高くなる。

※2 シールドプラグとは、原子炉の燃料を交換するために原子炉建屋最上階に設けられた開口部に対して、放射線を遮蔽するために設置される可搬式のコンクリート板をいう。

※3 鉄筋コンクリート造りの支持構造物をさす。重大事故が進展し、高温の溶融炉心が原子炉圧力容器から原子炉格納容器に落下すると、コンクリートと接触して熱分解することから、現行規制では重大事故の発生とともにペDESTALに注水して溶融炉心を冷却する対策としている。

# 4. 1F事故後の教訓を反映した新規規制基準を踏まえた緊急時活動レベル（EAL）の見直し

- 原子力規制委員会は、防護措置（避難や屋内退避等）を判断するための基準として「原子力災害対策指針」に緊急時活動レベル（EAL）の枠組みを定めている。
- 事業者は、これに対して事故が発生した際の事故の進展の状態から具体的なEALを定義し、原子力事業者防災業務計画に書き込んで国に届け出る必要がある。
- 1F事故の直後は、新規規制基準により新たに設置された重大事故等対処設備等の機能を踏まえたEALとなっていなかったことから、順次見直しが進められている。



## 5. 事業の概要（事業目的）

- 令和3年3月に発行した「東京電力福島第一原子力発電所事故（1F）の調査分析に係る中間取りまとめ」等から明らかとなった安全上の懸念を現行規制で対処するために、以下の技術的な知見を蓄積する。

原子炉建屋への水素漏えい、熔融炉心の挙動等

- 特定重大事故等対処施設等の機能を考慮したEALの見直し検討のための放射性物質の環境への放出に関する技術的知見を蓄積する。

また、原子力発電所から放出される放射性物質の違いによる住民の被ばく影響を予め推計する手法を整備する。

## 5. 事業の概要（現状と課題）

### <<令和3年3月に発行した1Fの調査分析に係る中間取りまとめ等>>

（ア）原子炉建屋の水素爆発を防ぐため、短期的な課題解決として格納容器ベントによる手段を規制対象に位置づけた。格納容器ベントでは放射性物質放出も避けられないことから、原子炉建屋に水素が漏れいする経路や量等を明らかにしてベント実施までの余裕を確認することが必要である。

（イ）原子炉より放出された溶融炉心の分布やその周囲のコンクリート構造物の損傷状況が示され、溶融炉心が構造物に与える影響等について懸念が生じた。

（ウ）原子炉格納容器の上部に設置されているシールドプラグ下面や非常用ガス処理系配管で高濃度の汚染が確認され、炉心損傷の開始や事象の進展、放射性物質挙動に関する知見の拡充が必要である。

### <<令和2年9月の緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合>>

（エ）原子力災害対策指針で定める緊急時活動レベル(EAL)については、新規制基準を踏まえて格納容器ベントによる管理放出シナリオや格納容器破損の緩和が一部成功する場合等の事故進展が非常に遅いシナリオ等を考慮する必要がある。

# 5. 事業の概要（R4年度予算、事業計画及び事業費見込み）

## シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業 （東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映）

10.3億円（新規）

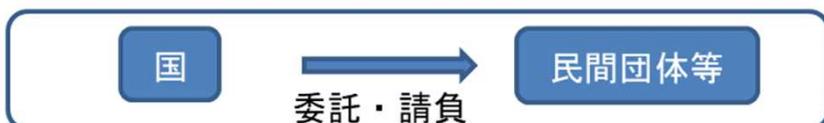
担当課室：シビアアクシデント研究部門

### <事業の背景・内容>

○東京電力（株）福島第一原子力発電所事故から10年が経過し、追加的な調査・分析結果を「東京電力福島第一原子力発電所事故の調査分析に係る中間取りまとめ」として発行しました。今回の調査・分析により得られた最新知見を規制に取り入れることが急務となります。本事業では、事故再発防止のため、水素爆発や格納容器破損防止対策への更なる規制要件化に向けた調査・研究をします。

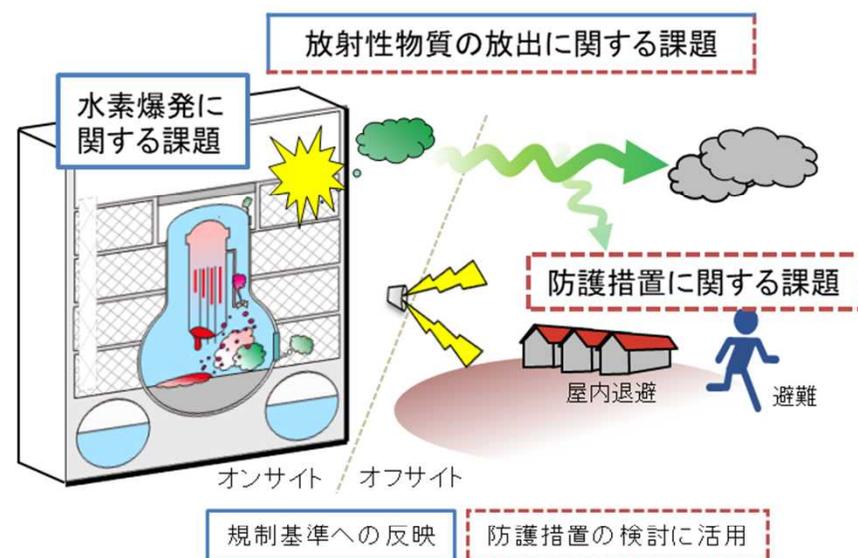
○福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、放射性物質の放出を低減するフィルタ・ベントが設置されます。現行の防護措置（避難、屋内待避等）を判断する基準では、フィルタ・ベント等を用いた管理放出シナリオが考慮されていないため見直しが必要です。また、福島第一原子力発電所事故の教訓から不要な避難による住民への過大な負荷、避難中の被ばくを防ぐことが求められます。本事業では、周辺公衆への健康影響低減のために、防護措置の判断基準の見直しや実効的な防護措置の枠組みを構築するための調査・研究をします。

<条件（対象者、対象行為、補助率等）>



### <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

福島第一原子力発電所事故の調査分析による新たな課題分析に取り組むとともに、その結果から得られる規制基準への反映、防護措置の検討に活用します。



### <期待される成果>

○福島第一原子力発電所事故の要因分析により、事故再発防止のための規制基準へ反映できます。

○周辺公衆への健康影響低減のため、適切な判断基準による防護措置の知見によって、効果的な防護措置が制定できます。

# 事業計画及び事業費見込

(単位：百万円)

活動内容	事業内訳*	R4	R5	R6	R7	R8
①原子炉建屋への水素漏えい等、1F事故の調査・分析により得られた安全上の懸念の現行規制へ取り入れに資する知見を取得する。	(ア) 水素爆発に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>格納容器からの水素漏えいに関する予備実験</li> <li>可燃性有機物を含む水素の燃焼挙動に関する予備調査</li> <li>水素挙動に係る大規模実験の事前検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一ガスを用いた格納容器からの水素漏えいに関する実験</li> <li>単成分可燃性有機物の燃焼挙動に関する調査</li> <li>水素挙動に係る大規模実験の事前準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>劣化を考慮した格納容器からの水素漏えいに関する実験</li> <li>可燃性有機物を含む水素の燃焼挙動に関する調査</li> <li>水素挙動に係る大規模実験の基礎実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シール材の違いに関する格納容器からの水素漏えいに関する実験</li> <li>可燃性有機物を含む水素の燃焼挙動に関する調査</li> <li>複雑形状の水素挙動に係る大規模実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>格納容器からの水素漏えいに関するデータベースの構築</li> <li>可燃性有機物を含む水素の燃焼挙動に関するデータベースの構築</li> </ul>
	実績額／予算額	220／268	—／426	—	—	—
	(イ) 溶融炉心の挙動に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶融炉心の3次元非定常挙動に関する評価のための検討</li> <li>溶融炉心の冷却性に係る実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶融炉心の3次元非定常挙動に関する評価のための検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>冷却水がない条件における溶融炉心の3次元非定常挙動に関する評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>冷却水のある条件における溶融炉心の3次元非定常挙動に関する評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実機条件を模擬した溶融炉心の3次元非定常挙動に関する評価</li> </ul>
	実績額／予算額	162／307	—／136	—	—	—
	(ウ) 放射性物質の移行挙動に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的な炉型に対する事象進展及びソースターム評価手法の検討</li> <li>放射性物質の移行に関する実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的な炉型に対する評価手法の構築 (PWR)</li> <li>化学的性質を考慮した放射性物質の移行に関する実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的な炉型に対する評価手法の構築 (PWR・BWR)</li> <li>化学的性質・再移行を考慮した放射性物質の移行に関する実験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的な炉型に対する評価手法の構築及び事象進展・ソースターム評価</li> <li>実験結果に基づく放射性物質移行に関するモデル構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的な炉型に対する評価手法の構築及び事象進展・ソースターム評価</li> </ul>
	実績額／予算額	216／268	—／202	—	—	—
(①の小計)	598/843	—/764	—	—	—	
②特定重大事故等対処施設等の機能を考慮した放射性物質の環境への放出等の情報を整備等する。	(エ) EALの枠組みの見直し等に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的事故シナリオの選定手法と防護措置の評価手法の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定した事故シナリオの特徴分析手法の整備と防護措置の試解析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故シナリオの特徴に応じた防護措置評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EALの枠組みの見直しに必要な技術的知見のとりまとめ</li> </ul>	
	実績額／予算額	129／129	—／128	—	—	—
事務費	—	—	—	—	—	—
実績額／予算額	37/53	—	—/101	—	—	—
合計(執行率%)	764/1025 (75%)	—	—/993	—	—	—

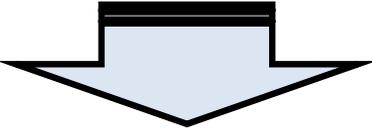
## 6. ロジックモデル（シビアアクシデント）

### 活動内容①（課題（ア）～（ウ））

●原子炉建屋への水素漏えい、溶融炉心の挙動及び放射性物質の放出について調査、実験、評価手法の整備等を実施し、1F事故の調査・分析により得られた安全上の懸念の現行規制へ取り入れに資する知見を取得する。

### アウトプット

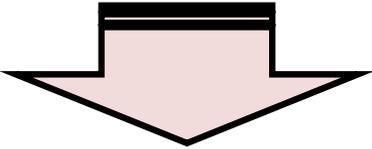
安全研究を通じた技術的知見の取得数及び公表件数



アウトプットは、規制基準適合性審査等の規制制度に関わる議論において、即効性をもって議論すべき論点の提示や新たな確認すべき項目の提示を行うことが可能であり、短期的な政策・施策への貢献度が高い。

### 短期アウトカム

令和5年度（目標年度）までに規制基準適合性審査等に活用する。



本事業で取り組む安全研究については、1F事故の調査・分析の結果から新たに確認された安全上の懸念について現行規制において対応するために技術的な課題解決を目的とするものである。したがって、取得した安全研究成果は、短期アウトカムとして個別の審査や制度検討等の議論に活用するだけでなく、様々な議論を重ねて真に必要と判断されるものは審査ガイド等の基準類へ反映することが原子力発電所の安全性向上に貢献することとなる。

### 長期アウトカム

令和8年度（目標年度）までに基準類（審査ガイド等）の整備へ活用する。

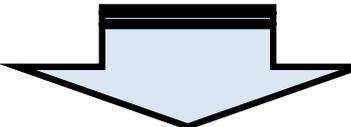
## 6. ロジックモデル（原子力災害対策）

### 活動内容②（課題（エ））

●特定重大事故等対処施設等の機能を考慮した放射性物質の環境への放出等の情報を整備するとともに、放射性物質の人と環境への影響を評価する手法を高度化して、原子力発電所から放出される放射性物質の違いによる住民の被ばく影響を予め推計して防護措置の効果に関する技術的知見を取得する。

### アウトプット

安全研究を通じた技術的知見の取得数及び公表件数



アウトプットは、EALの見直しの検討等の規制制度に関わる議論において、即効性をもって議論すべき論点の提示や新たに確認すべき項目の提示を行うことが可能であり、短期的な政策・施策への貢献度が高い。

### 短期アウトカム

令和5年度（目標年度）までに原子力災害対策指針の見直し等の会合へ活用する。



本事業で取り組む安全研究については、特定重大事故等対処施設等の機能を考慮した原子力災害対策指針で定めるEALの見直しの検討を目的とするものである。したがって、取得した安全研究成果は、短期アウトカムとして原子力災害対策指針の見直し等の会合に活用するだけでなく、議論された結果を踏まえて原子力災害対策指針へ反映することが原子力発電所の安全性向上に貢献することとなる。

### 長期アウトカム

令和8年度（目標年度）までに原子力災害対策指針の改正へ活用する。

—添付—

1. 事業の概要
2. ①(ア)水素爆発に関する研究
3. ①(イ)溶融炉心の挙動に関する研究
4. ①(ウ)放射性物質の移行挙動に関する研究
5. ②(エ)EALの枠組みの見直し等に関する研究

# 1. 事業の概要

事業名	シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業（東京電力福島第一原子力発電所事故分析結果の反映）
担当部局庁	原子力規制庁
担当課室	長官官房技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
事業開始年度	令和4年度
事業終了（予定）年度	令和8年度
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
根拠法令 （具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号及び第18号
主要経費	エネルギー対策費
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること
施策	原子力規制の厳正かつ適正な実施と技術基盤の強化

## 2. ①(ア)水素爆発に関する研究

1F事故では、原子炉建屋の水素爆発によって原子炉建屋周辺への瓦礫の飛散や汚染の拡大、放射性物質の放出などにより、その後の事故対策が困難となったことから、事故中に講じた対策を阻害するような水素爆発を防ぐ必要がある。



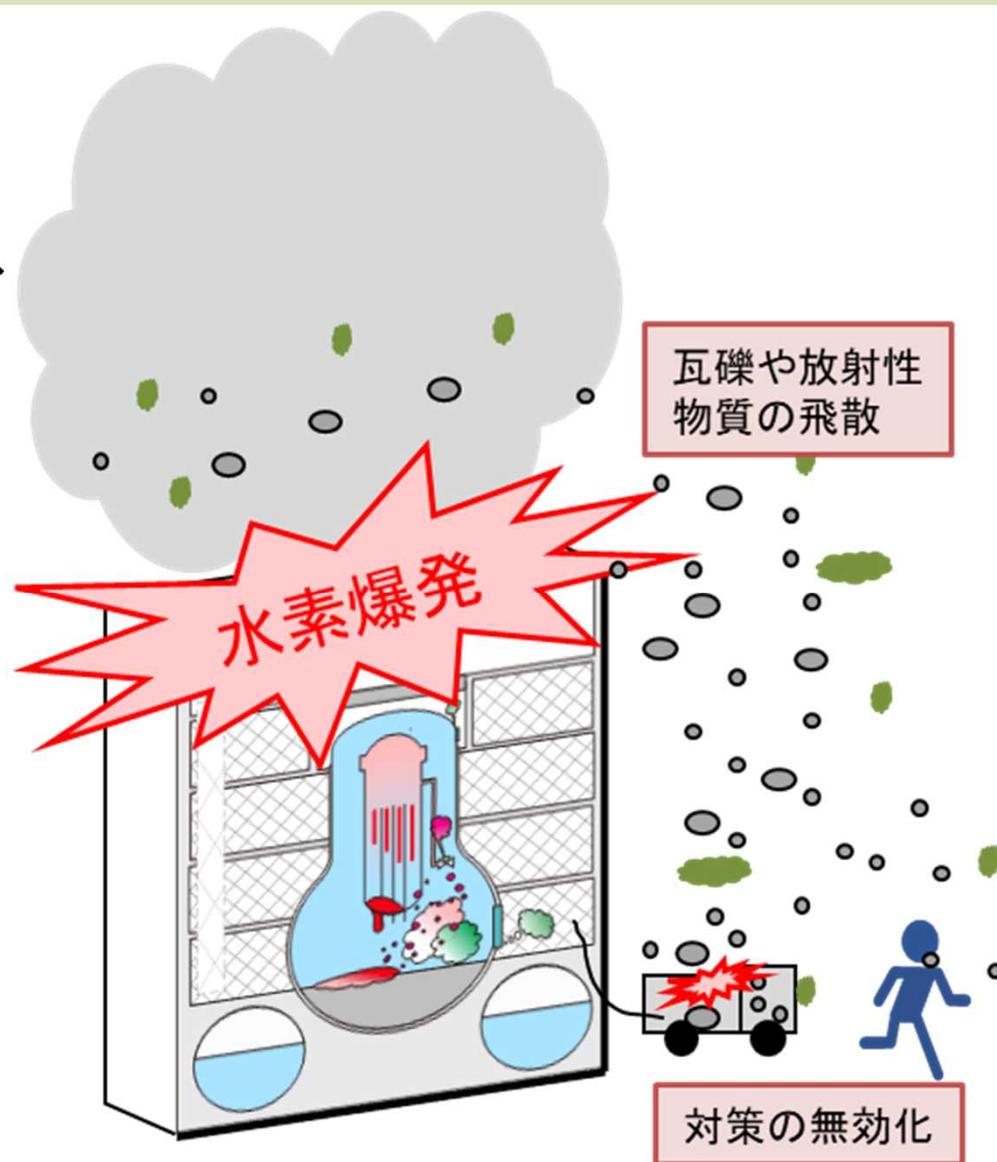
原子炉建屋での水素爆発を防止するには、格納容器で発生した水素を格納容器から原子炉建屋へ移行する前に環境へ排出することが一つの有効な対策である。そこで原子力規制委員会は、水素爆発の短期的な課題解決として、R4年度に水素の環境放出の手順を事業者に求めた。



しかし、水素排出時に放射性物質も排出され、環境へ放射性物質（主に希ガス類）が放出されてしまう。



(次ページへ)



## 2. ①(ア)水素爆発に関する研究

(前ページより)



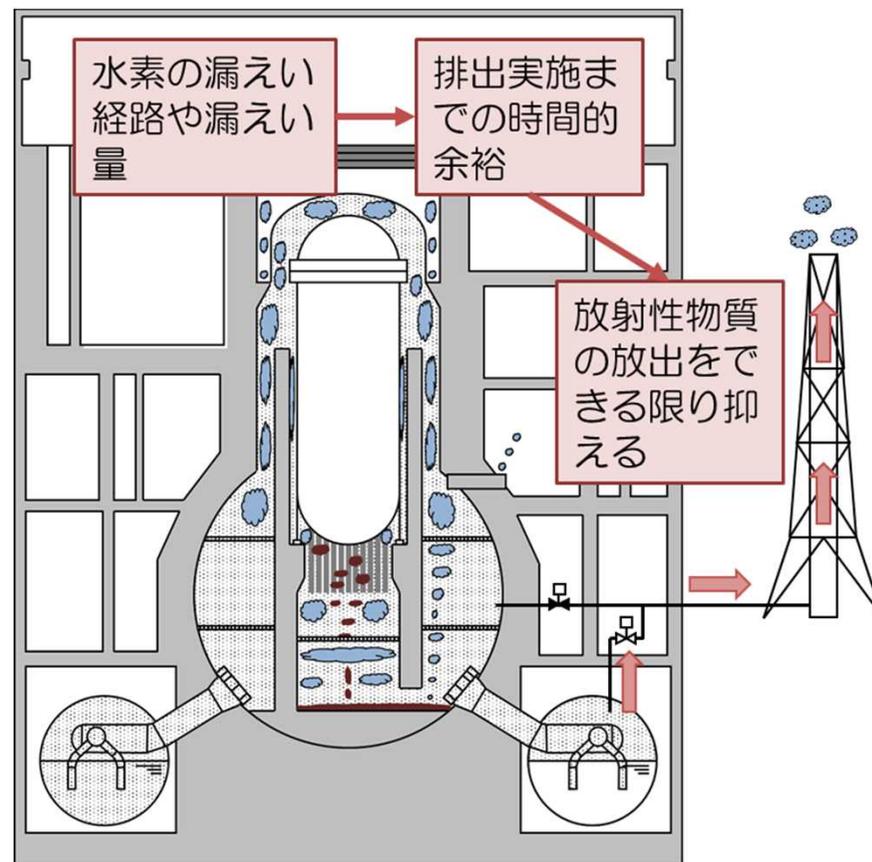
環境への排出の実施には、周囲環境への放射性物質放出が一定程度避けられないことから、事業者の実施判断に関しては継続的な規制の高度化が重要である。具体的には、水素が格納容器から原子炉建屋に漏えいする経路や量といった条件を明らかにできれば、排出実施までの余裕を確認することができ、結果として放射性物質の放出を抑えることができる



格納容器からの水素漏えいを防止するためのシール性能等に  
着目した知見を収集する調査研究を実施している



原子炉建屋の水素爆発防止のための格納容器ベントの規制高度化へ活用し、**万が一の際にも立地周囲の住民への被ばくリスクを低減することに貢献する。**



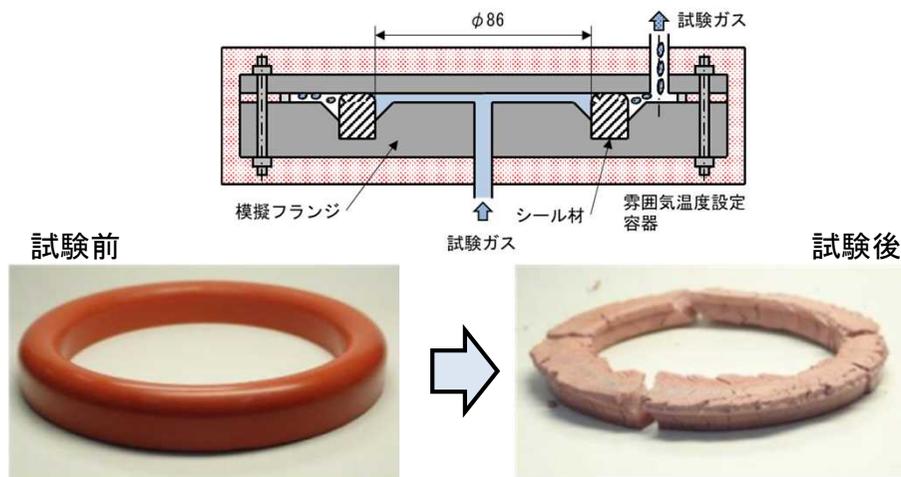
## 2. ①(ア)水素爆発に関する研究

### R4年度計画

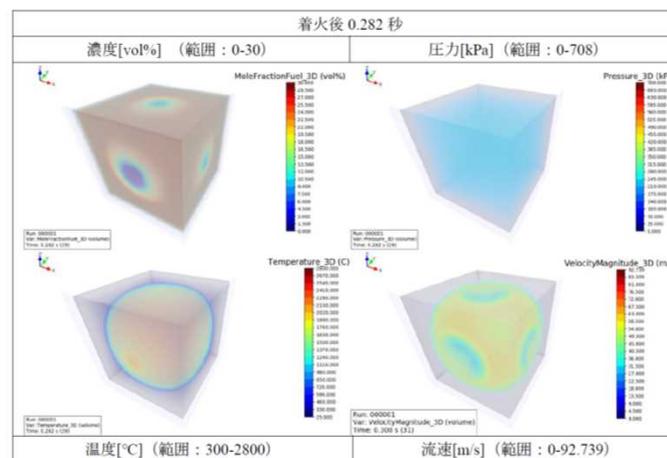
- 原子炉格納容器から原子炉建屋への水素の漏えい挙動
- 水素に可燃性有機物が混合することによる水素爆発への影響
- 格納容器内における水素の移行挙動に関する基礎的知見を取得する。

### R4年度の実績

- ・ 重大事故条件下の水素漏えい挙動に関する試験の予備実験を実施し、今後の試験計画の立案に必要な知見を取得できた。
- ・ 水素に可燃性有機物が混合した場合の混合ガスの燃焼挙動を評価するための予備検討を実施し、評価実施の計画の立案に必要な知見を取得できた。



格納容器シール材からの漏えい挙動に関する試験



可燃性有機物を含む水素の燃焼挙動評価

### 3. ①(イ) 溶融炉心の挙動に関する研究

1 F 事故後の原子炉格納容器内の観測調査において、原子炉より放出された溶融炉心による周囲のコンクリート構造物の損傷状況について従来の想定とは異なる様子が確認され、溶融物が構造物に与える影響等について懸念がある。



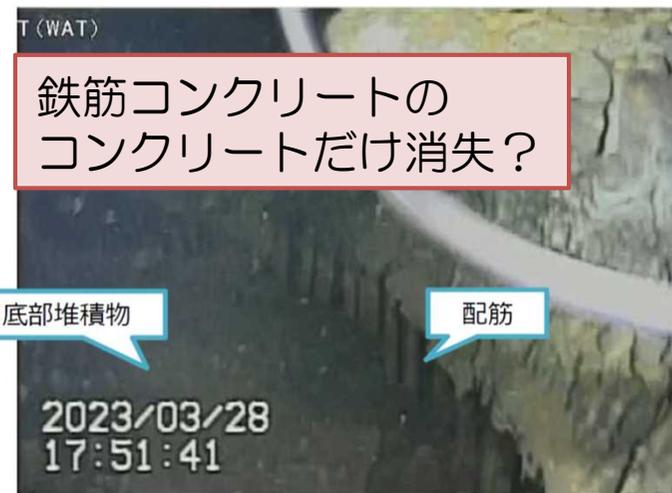
溶融炉心が放出された際の構造物に与える影響等を評価するためには、**溶融炉心による構造物浸食のメカニズム**解明に資する知見の拡充が必要



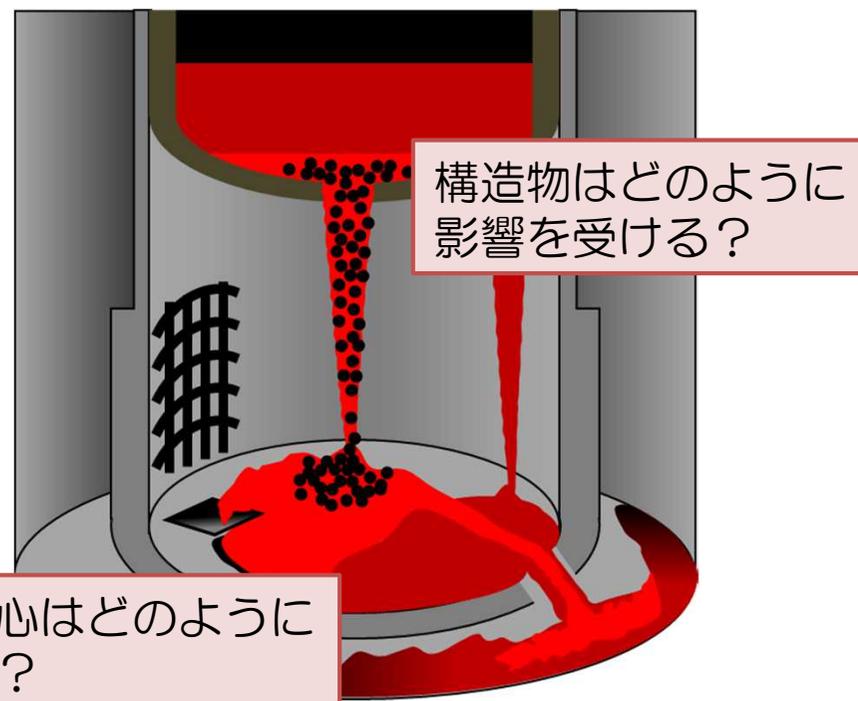
溶融炉心の挙動を解析的に評価して、各種条件における溶融炉心の挙動に関する知見を拡充する調査研究を実施する



炉心が溶融するような事故における溶融炉心の挙動解明へ活用し、**万が一の際にも立地周囲の住民への被ばくリスクを低減することに貢献する。**



出典) 原子力規制委員会、“東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会 第34回会合 福島第一原子力発電所1号機の格納容器内部調査から得られた情報 (前半調査とりまとめ)”



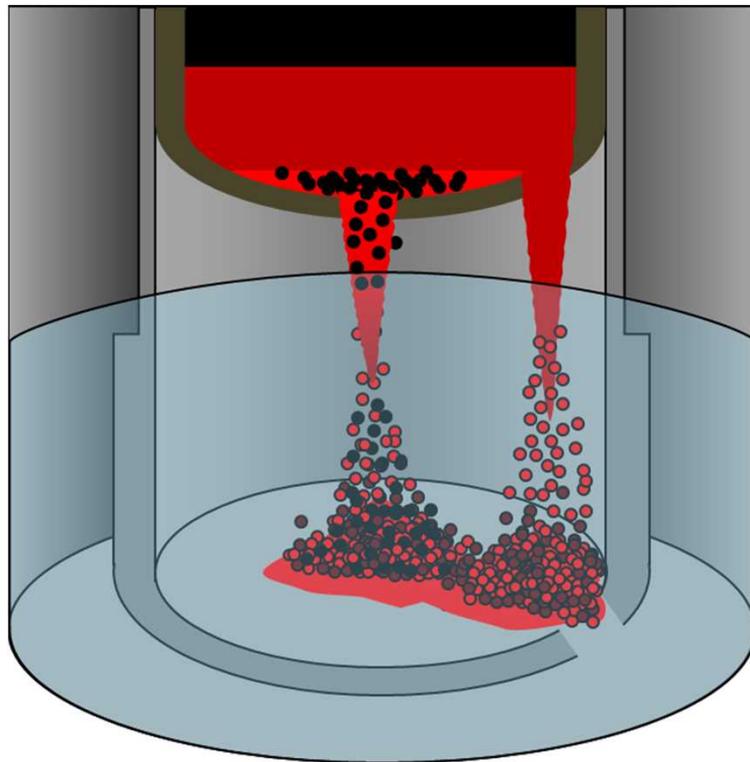
### 3. ①(イ) 溶融炉心の挙動に関する研究

#### R4年度計画

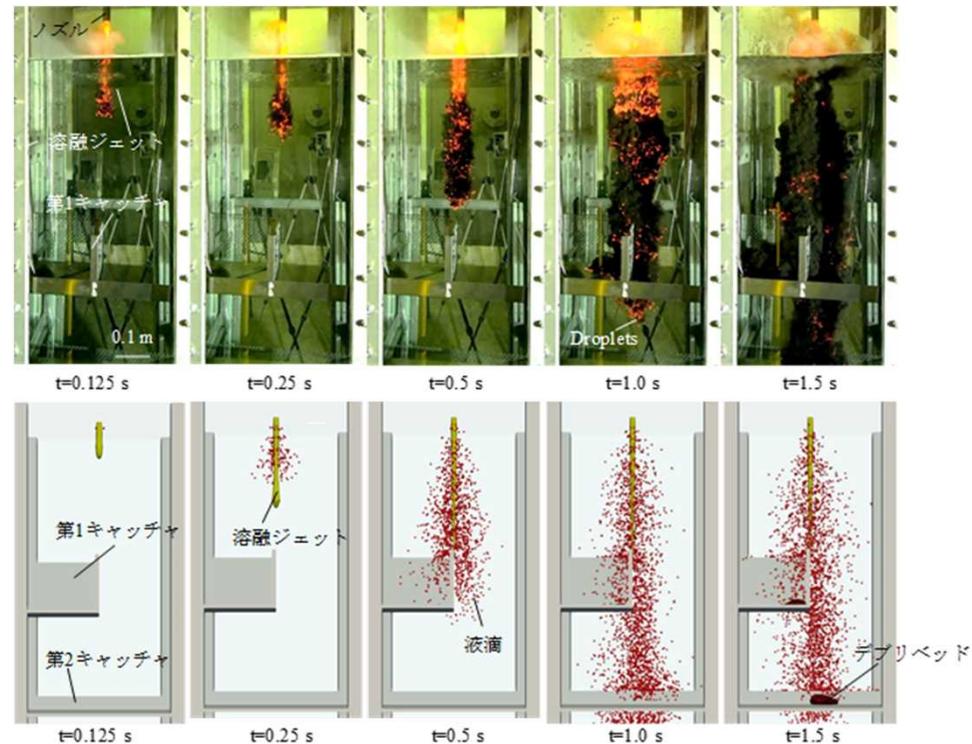
冷却条件等の違いによる溶融炉心の挙動に関する評価のための検討を行う。

#### R4年度の実績

溶融炉心の挙動を評価可能な解析手法について検討を行い、現象への適用性を確認した。



冷却水がある条件において想定される溶融炉心の挙動



溶融炉心の広がりに関する解析結果と実験結果の比較

## 4. ①(ウ)放射性物質の移行挙動に関する研究

1 F事故の調査分析から

- 1、2、3号機の原子炉格納容器の上部に設置されている構造材（シールドプラグ）下面の高濃度の汚染
- 非常用ガス処理系配管における高濃度の汚染

に関する知見が得られ、想定されていないような放射性物質の移行挙動が見られた。



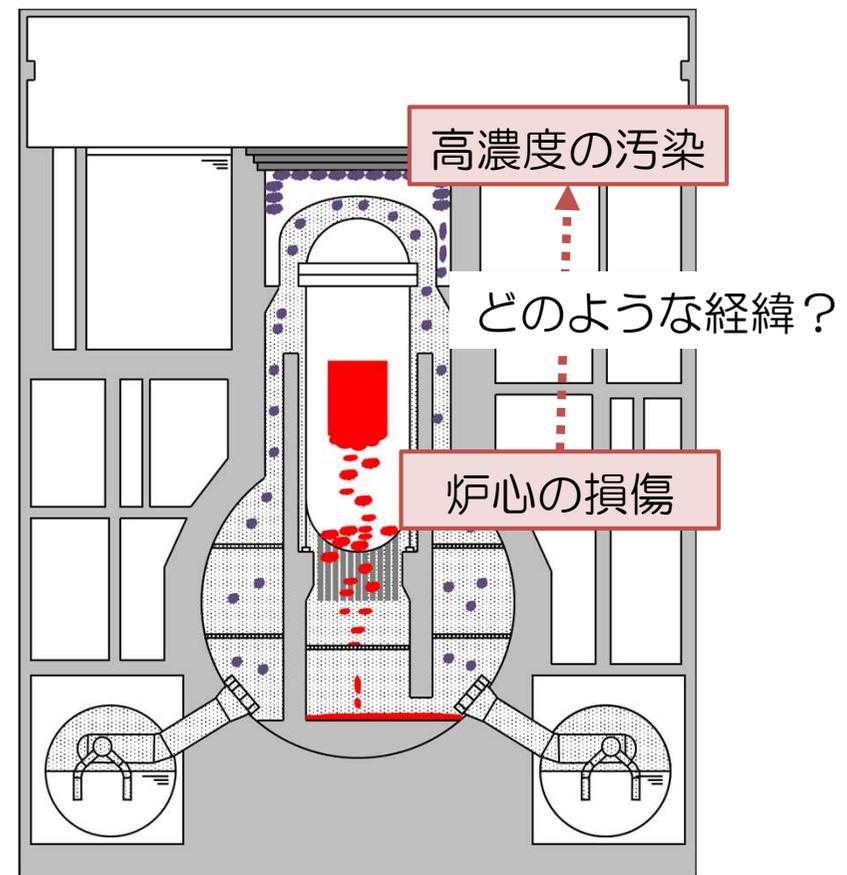
周辺への放射性物質の放出挙動を把握するためには放射性物質の移行挙動の解明が必要であり、炉心損傷の開始や事象の進展、放射性物質挙動に関する知見の拡充が必要



重大事故評価手法を拡充して、事象進展及び放射性物質の挙動に関する知見を拡充する調査研究を実施している



事故発生時における事故対策の規制高度化へ活用し、万が一の際にも立地周囲の住民への被ばくリスクを低減することに貢献する。



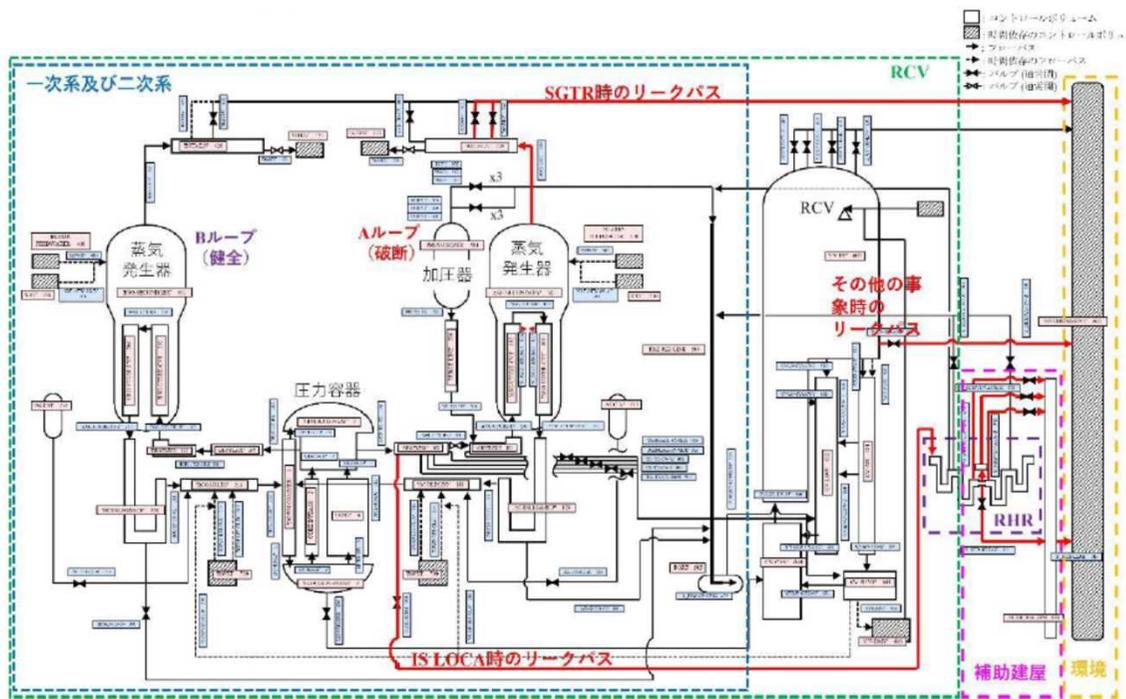
# 4. ①(ウ)放射性物質の移行挙動に関する研究

## R4年度計画

SA総合解析コードについて代表的な炉型に対する評価モデルを整備する。

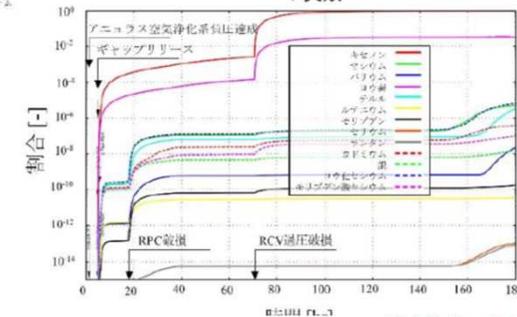
## R4年度の実績

SA総合解析コードについて、既存の1つの炉型に対する評価モデルを高度化し、今後の代表的な炉型に対する評価の基盤を整備することができた。



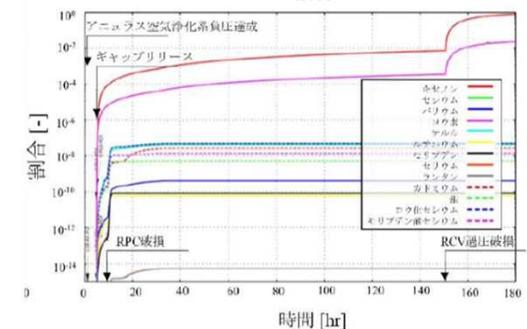
代表3ループ PWRを模擬したノーディング図

炉心注水：あり  
可搬式代替低圧注水ポンプによる格納容器スプレイ  
：失敗



炉心注水：なし

可搬式代替低圧注水ポンプによる格納容器スプレイ  
：成功



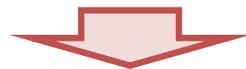
## 5. ②(エ)EALの枠組みの見直し等に関する研究

1F事故の教訓を踏まえ、新規制基準では炉心損傷や格納容器破損の防止する対策が追加された。これまでのEALでは、新規制基準で強化された対策(重大事故等対処設備等)が考慮されていないため、特に格納容器ベントによる管理放出シナリオを考慮したEALに見直しを進める必要がある。(短期的課題;R5年度までに実施予定)



さらに、重大事故等対処設備等を踏まえた事故シナリオに応じた適切な防護措置を判断できるようにEALを整理する必要がある。(中長期的課題)

出典)第7回緊急時活動レベル(EAL)の見直し等への対応に係る会合 資料2-1及び別紙(2020年9月)



確率論的環境影響評価手法を用いて、防護措置による被ばく影響の違いも考慮して、適切な防護措置となるようなEALに関する知見を取得する。



原子力災害対策の指針高度化へ活用し、万が一の際にも立地周囲の住民への過度な負担を強いることのない実効的な防護措置の実施に貢献する。

# 5. ②(エ)EALの枠組みの見直し等に関する研究

## EALの見直しのイメージ

原子力規制庁の検討の進め方*	実施項目②の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 短期的課題 (R5年度実施)</li> <li>➤ 中長期的課題 (R6年度以降)               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事故シナリオの選定 新規規制基準の適合を前提とした「遅い」「基本」「早い」シナリオの選定</li> <li>2. ソースタームと線量の評価 それぞれのシナリオにおける影響を評価</li> <li>3. 課題の抽出 現行EALにより防護措置を適用した場合の線量を分析して課題を抽出</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事故シナリオ選定手法の整備</li> <li>• 事故シナリオの分析手法の整備</li> <li>• 事故シナリオの特徴分析</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 防護措置の評価手法の整備</li> <li>• 事故シナリオの特徴に応じた防護措置評価</li> </ul>



### EALの見直し

- 設備ベースからパラメータベースへ
- 新たなEAL区分の設定

### 防護措置の見直し

- 退避の継続、避難切替え、一時解除
- 避難から屋内退避への切替え

\*第7回緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合(令和2年9月)資料を基に記載

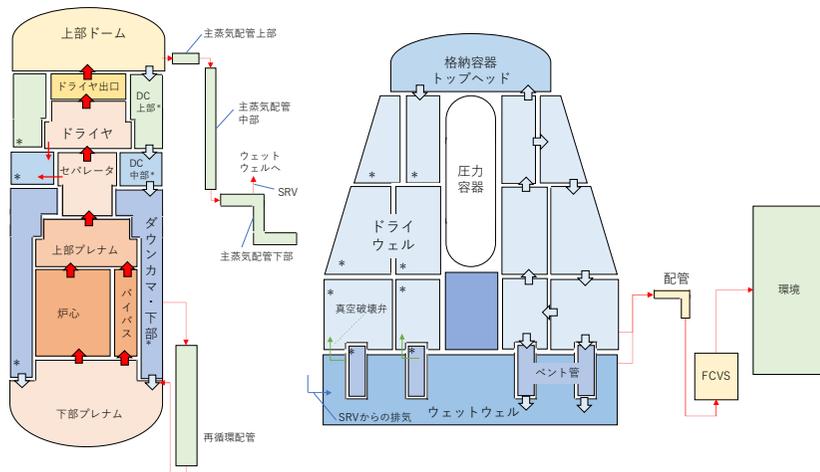
# 5. ②(エ)EALの枠組みの見直し等に関する研究

## R4年度計画

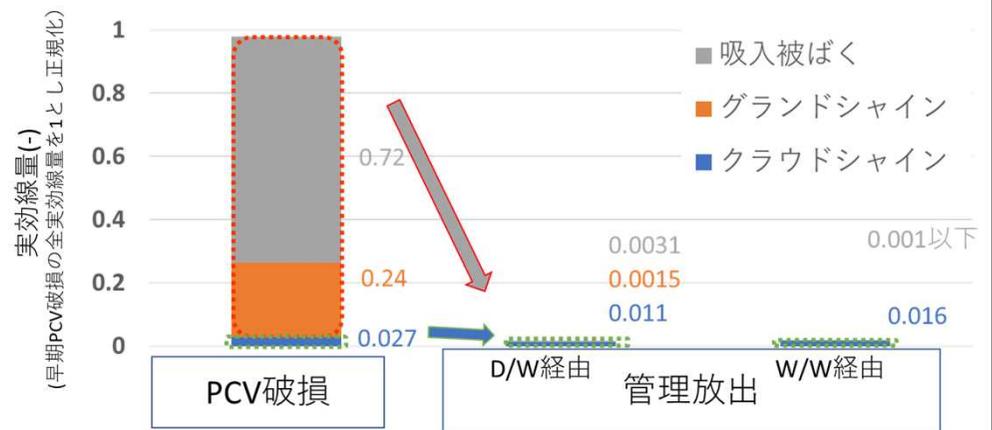
確率論的環境影響評価手法を用いた試解析を行い、防護措置の効果等に係る技術的知見を整理し、取りまとめる。

## R4年度の実績

代表的事故シナリオの選定手法と防護措置の評価手法の整備を実施し、新規規制基準を踏まえたシナリオに係る評価の基盤を整備することができた。



重大事故対処設備を考慮した解析モデルの例



管理放出考慮した解析結果の例

解析結果からフィルターベントを用いた管理放出の場合には、公衆の被ばくの特徴が大きく変化する結果が得られた。

## —参考—

1. 原子力規制における安全研究の必要性
2. 原子力規制委員会における安全研究の意義
3. 原子力規制委員会が実施する安全研究の目的
4. 原子力規制と安全研究の関連（S A 研究部門の例）
5. 安全研究に係るアウトプット・アウトカムに対するコメント対応の変遷

# 1. 原子力規制における安全研究の必要性

原子力規制委員会設置法（抜粋）

平成二十四年法律第四十七号

（所掌事務）

第四条 原子力規制委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

一 原子力利用における安全の確保に関すること。

（二～十二 略）

十三 前各号に掲げる事務を行うため必要な調査及び研究を行うこと。

原子力規制委員会設置法案に対する附帯決議（抜粋）

平成二十四年六月二十日

参議院環境委員会

十六、原子力規制委員会は、**原子力安全規制の課題に対する調査研究体制を立ち上げ、過去の地震・津波等の検証を含めた常に最新の知見を集約できるようその運用体制を構築し、その結果を安全規制に反映すること。**また、原子力規制委員会は、原子力の安全の確保のうちその実施に関するものに責務を有する組織とされたことに鑑み、核燃料再処理の問題も含めた原子力利用全体の安全性についても担うこと。

## 2. 原子力規制委員会における安全研究の意義

### 原子力規制における安全研究の基本方針（抜粋）

平成28年7月制定  
原子力規制委員会

#### 1. 安全研究の意義

原子力規制委員会（以下「委員会」という。）は、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、その業務を遂行するに当たっては、科学的・技術的な見地から、独立して意思決定を行うこととしている。また、安全を支えるのは知識基盤、人材基盤、施設基盤等の技術基盤であり、特に、深く幅広い視点から物事を捉え、的確な判断ができる高度な科学的・技術的専門性が重要であるとの認識に基づき、原子力規制庁の個々の職員及び組織全体の科学的・技術的専門性を向上させることなどにより、原子力規制等を支える強固な技術基盤を構築し維持していくことが不可欠である。

原子力規制等における課題に対応するための知見を収集し、また、自ら生み出す研究活動は、科学的・技術的能力の向上、強固な技術基盤の構築等を行うための最も効果的な方策の一つである。委員会は、安全研究を通じこれらを実現し又原子力規制等に最大限活用していく。

### 3. 原子力規制委員会における安全研究の目的

#### ① 規制基準等の整備に活用するための知見の収集・整備

原子炉等規制法及びR I法に関する規制制度、規制基準及び解釈・審査ガイド、原災法に基づく原子力災害対策指針及びその関連規定等、の策定又は改正に必要となる科学的・技術的知見の収集・整備

#### ② 審査等の際の判断に必要な知見の収集・整備

原子炉等規制法、R I法及び原災法に基づく規制活動に関し、事業者からの申請又は報告の内容の確認や原子力災害時の判断に必要なデータや情報等の科学的・技術的知見の収集・整備

#### ③ 規制活動に必要な手段の整備

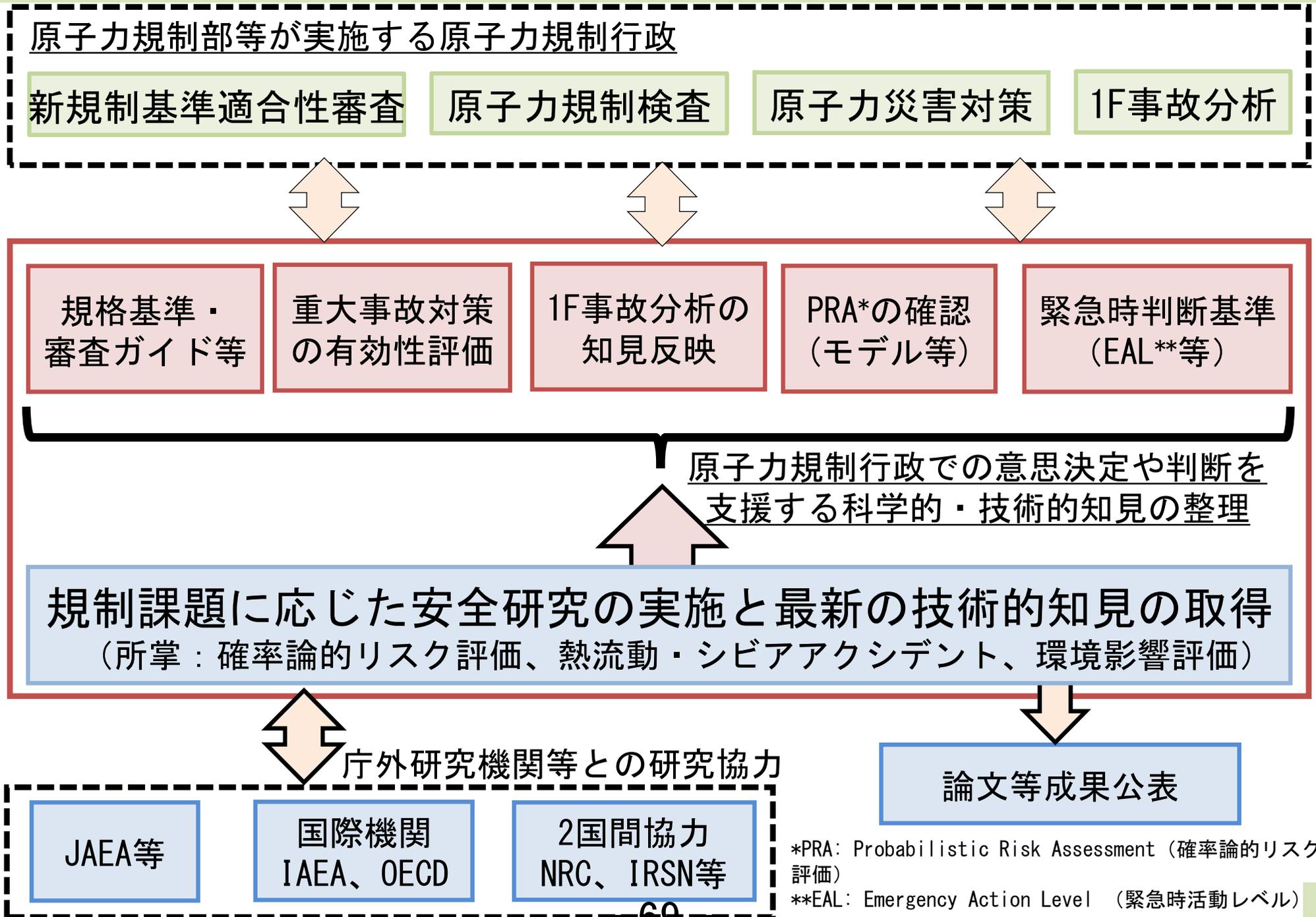
安全評価に使用する解析コード、緊急時モニタリング技術等の委員会が規制活動を遂行するに当たり必要となる手段の整備

#### ④ 技術基盤の構築・維持

将来の規制活動に役立つ新たな知見の創出、原子力規制等における高度な専門性を有する人材の確保及び育成等の技術基盤の構築・維持

なお、事業者等が行うべき技術開発や信頼性向上を安全研究の目的とはしない。

# 4. 原子力規制と安全研究の関連（SA研究部門の例）



\*PRA: Probabilistic Risk Assessment (確率論的リスク評価)

\*\*EAL: Emergency Action Level (緊急時活動レベル)

## 5. 安全研究に係るアウトプット・アウトカムに対するコメント対応の変遷

年度	外部有識者の所見	所見を踏まえた改善点 /概算要求における反映状況
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカムについては、各年度の達成状況が把握できる中間指標の設定を検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度目標を設定し、引き続き効率的に事業を実施する。</li> </ul>
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替指標の設定も視野に入れつつ、年度ごとにきめ細かくプロセス評価できる仕組みが必要。</li> <li>・成果目標について、学会発表等により社会的共有・波及を図る観点や審査活動を通じて安全性の更なる向上に資する視点も踏まえて見直すこと。</li> <li>・知見数は、年度ごとに目標を設定するのではなく、目標年度での知見の累積総数を指標とすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者コメントを踏まえ、成果目標の見直しを行った。</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マニュアル・ガイドの作成」はアウトプットであることから、成果指標を見直すべき。</li> <li>・「事業者からの申請に対する審査への対応実績」は、事業者からの申請に依存するため、原子力規制庁としての目標設定が出来ないことから、指標設定としては適切ではない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所見を踏まえた修正を行うとともに、政策評価の測定指標に整合したアウトカム及びアウトプットに見直した。</li> <li>・来年度以降の成果指標として、事業者からの申請状況に依存しない成果指標を設定した。</li> </ul>
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は公開・非公開にかかわらず、柔軟な指標設定を心掛けることで、単年度の成果をより明確に示すべき。</li> <li>・政策評価の指標と本事業の指標との関連性が明確にされている点は評価したい。</li> <li>・活動指標「NRA技術報告並びに論文誌及び国際会議のプロシーディングスで公表した件数」と「技術的知見を学会で発表した件数」の当初見込みの件数とした数値の根拠が不明確であるため、その数値が持つ意味も不明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単年度の成果を示すことができるような指標について検討する。</li> <li>・活動指標の当初見込みの件数をあらかじめ想定することが難しい理由を備考に記載した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトプットで査読付き論文及びプロシーディングを計上しているが、審査中のものも含めて別に併記した方がより明確になる。</li> <li>・安全研究関連事業で統一的な指標が設定されているが、現状の指標では事業の成果や活動が見えない。指標を見直す等、事業内容を分かりやすく整理し、規模の大きい国費投入の観点からも、事業の透明化を図るべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカム・アウトプットについて、事業の具体的な成果や活動が見えるよう改善を実施した。</li> <li>・アウトプットの査読付き論文及びプロシーディングについて、年度をまたぎ審査中のものはない。今後、必要に応じて記載することとする。</li> </ul>

## 5. 安全研究に係るアウトプット・アウトカムに対するコメント対応の変遷

年度	外部有識者の所見	所見を踏まえた改善点 /概算要求における反映状況
平成31年度 (令和元年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の目標が不適切となった場合、優先順位の付け方や事業の取捨選択の過程を明らかにし、成果目標を再設定すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の研究の進捗が見えるような成果目標や活動指標として、「目標とする技術知見の取得件数」を設定した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験等の作業件数やその達成度をレビューシートに示すなど、活動指標の拡充が必要。</li> <li>・活動指標は、経費を論文数で割るとするのは単位当たりコストの指標は不適切。また、従事人数を成果指標や活動指標に取り入れるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単位当たりコストの指標から論文数を除外し、活動指標には従事者数を追加設定した。</li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果が規制基準や審査に活用された件数だけでなく、活用の重要性の程度も踏まえた評価を加えるべき。</li> <li>・得られた成果は規制の改善だけでなく、他の研究への活用等も含めて評価すべき。</li> <li>・他事業に関する記載との整合性も踏まえ、アウトカム・アウトプットを整理すべき（ガイド整備への活用はアウトカムとして整理すべき。）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制基準等の整備及び審査等の際の判断に資する有用な研究成果を評価において重視し、他の研究への活用実績数も、アウトカム目標に加えることを検討していく。</li> <li>・アウトカム・アウトプットについて、技術基盤グループ全体で基準を整理し、他事業と整合させた。</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査・研究成果の活用や費用対効果を他の事業と合わせて評価すべき。</li> <li>・成果目標及び成果実績の目標値は最終年度で1とするのは適当ではない。</li> <li>・成果指標（審査等への活用数）の実績を明記し、安全研究の水平展開の指標も設定すべき。</li> <li>・継続事業は、既存の原発の安全性の向上に直結することが分かる指標にすべき。</li> <li>・アウトプットは成果を用いた審査・規制基準等の改善件数とし、アウトカムはそれを用いた審査での事業成果の活用件数とすべき。</li> <li>・昨年度からの事業だが、研究の進捗に応じて適切な目標を指標とすべき。</li> <li>・論文を単に指標にせず、事業への貢献度示すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究テーマごとにアウトプットを計上し、成果の活用や費用対効果を見やすくする。</li> <li>・研究成果が審査等に活用されれば、その年度に設定する。規制基準の見直し等は頻度も考慮した目標設定とする。</li> <li>・個々の審査等への活用実績は各年度に設定、複数回の審査への活用は各活用件数に計上する。</li> <li>・規制庁の研究としての妥当性や必要性を明確に説明する。</li> <li>・アウトプットは、研究テーマごとに細分化して示すとともに、研究成果である技術文書や論文とする。アウトカムは得られた知見の規制への活用件数とする。なお、審査で複数回利用される知見は、その状況を正しく伝え、費用対効果が評価できるようにする。</li> <li>・途中段階の成果指標として、審査会合等での知見を基にした指摘を含めた記載に修正済。</li> <li>・アウトプットは技術文書、査読付き論文及び国際会議の査読付きプロシーディングとする。</li> </ul>